平成30年度

(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

DISCLOSURE

ディスクロージャー誌









白山農業協同組合

目 次

1. 経育理念・経営方針・ 2 2 3 名倫証券の時価情報 3 1 2 . 経営管理体制・ 3 2 3 . 社会的責任と貢献活動・ 3 2 . 共済取扱実蔵 4 . 事業の概況 (平成31年度) 4 (1) 長期共済所契約高・長期共済保有高・ 3 2 6 . 事業のご案内・ 1 1	ごあいさつ・・・・・・・・・・・ 1	② 保有有価証券残存期間別残高 · · · 31
3. 社会的責任と貢献活動 3 2 . 共済取扱実績 1 3 4 事業の概況(平成31年度) 4 1 1 1	1. 経営理念・経営方針・・・・・・・ 2	③ 有価証券の時価情報 ・・・・・・ 31
4. 事業の概況(平成31年度) 4 (1) 長期共済解契約高、長期共済保有高 3 2 5 .	2. 経営管理体制・・・・・・・・ 2	④ 金銭の信託の時価情報 ・・・・・ 32
 5. リスク管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3. 社会的責任と貢献活動・・・・・・・ 3	2. 共済取扱実績
 ●経営資料 以算の状況 1 決算の状況 3 介護共済の介護共済金額及び生活障害共済金額及び生活障害共済金額及び生活障害共済金額及び生活障害共済金額及び生活障害共済金額及び生活障害共済金額及び生活障害共済金額及び生活障害共済金額及び生活障害共済の年金保有高。 32 1 (付替対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4. 事業の概況 (平成31年度) ・・・・・ 4	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高・ 32
◆経営資料	5. リスク管理の状況・・・・・・・ 8	(2) 医療系共済の入院共済金額保有高・・ 32
 【決算の状況 1、食僧好照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6. 事業のご案内・・・・・・・・ 11	(3) 介護共済の介護共済金額、生活障害
1. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	◆経営資料	共済の生活障害共済金額及び生活障
2. 損益計算書・	I 決算の状況	害年金年額保有髙・・・・・・・ 32
3. キャッシュ・フロー計算書・ 16 4. 注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1. 貸借対照表・・・・・・・・・ 12	(4) 年金共済の年金保有高・・・・・・ 33
4. 注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2. 損益計算書・・・・・・・・・ 14	(5) 短期共済新契約高・・・・・・・ 33
5. 剰余金処分計算書・ 21 (2) 受託販売品取扱高・ 33 (6) 部門別損益計算書・ 22 (3) 保管事業取扱実績・ 33 (7) 財務諸表の正確性等にかかる確認・ 24 (4) 加工事業取扱実績・ 34 (5) 利用事業取扱実績・ 34 (6) 介護事業取扱実績・ 34 (6) 介護事業取扱実績・ 34 (7) 指導事業の収支内訳・ 35 (2) 原始・支払利息の増減額・ 25 W 経営諸指標 1. 利益率・ 35 (2) 貯貨率・貯証率・ 35 (2) 貯貨率・貯証率・ 35 (2) 原規貯金平均残高・ 26 (2) 貸出金平均残高・ 26 (2) 貸出金平均残高・ 26 (2) 貸出金平均残高・ 26 (2) 貸出金平均残高・ 26 (3) 保管事業取扱実績・ 34 (6) 介護事業取扱実績・ 34 (7) 指導事業の収支内訳・ 35 (2) 貯貨率・貯証率・ 35 (2) 貯貨率・ 36 (2) 貯貨率をがまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	3. キャッシュ・フロー計算書・・・・・ 16	3. その他事業の実績
5. 剰余金処分計算書・ 21 (2) 受託販売品取扱高・ 33 (6) 部門別損益計算書・ 22 (3) 保管事業取扱実績・ 33 (7) 財務諸表の正確性等にかかる確認・ 24 (4) 加工事業取扱実績・ 34 (5) 利用事業取扱実績・ 34 (6) 介護事業取扱実績・ 34 (6) 介護事業取扱実績・ 34 (7) 指導事業の収支内訳・ 35 (2) 原始・支払利息の増減額・ 25 W 経営諸指標 1. 利益率・ 35 (2) 貯貨率・貯証率・ 35 (2) 貯貨率・貯証率・ 35 (2) 原規貯金平均残高・ 26 (2) 貸出金平均残高・ 26 (2) 貸出金平均残高・ 26 (2) 貸出金平均残高・ 26 (2) 貸出金平均残高・ 26 (3) 保管事業取扱実績・ 34 (6) 介護事業取扱実績・ 34 (7) 指導事業の収支内訳・ 35 (2) 貯貨率・貯証率・ 35 (2) 貯貨率・ 36 (2) 貯貨率をがまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	4. 注記表・・・・・・・・・・ 18	(1) 購買品取扱高・・・・・・・ 33
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認・ 24 (4) 加工事業取扱実績・ 33 3 1 損益の状況	5. 剰余金処分計算書・・・・・・・ 21	
II 損益の状況 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標・24 2. 利益総括表・・・・・・25 3. 資金運用収支の内訳・・・25 4. 受取・支払利息の増減額・・・25 III 事業の概況 1. 信用事業 (1) 貯金 (1) 軽盤常路指標 (1) 貯金 (2) 定期貯金平均残高・・26 (2) 定期貯金砂残高・・26 (2) 貸出金・利条件別内訳残高・・26 (2) 貸出金金利条件別内訳残高・・26 (3) 貸出金担保別内訳残高・・26 (4) 債務保証見返額担保別内訳残高・・26 (5) 利用事業取扱実績・・・・34 (7) 指導事業の収支内訳・・・34 (7) 指導事業の収支内訳・・・34 (8) 経営路指標 (1) 利益率・・・・35 (8) 経営路指標 (1) 利益率・・・・35 (9) 経営路指標 (1) 利益率・・・・35 (1) 経営路指標 (1) 利益率・・・・35 (2) 貯資率・貯証率・・・35 (3) 自己資本の充実の状況 (1) 貯金 (3) 自己資本の充実の状況 (1) 自己資本の充実度に関する事項・・36 (2) 貸出金金利条件別内訳残高・・26 (3) 自己資本の表実度に関する事項・・42 (4) 有価証券 (5) 利用事業取扱実績・・・34 (7) 指導事業の収支内訳・・34 (8) 介護率・貯証率・・35 (9) 経営路本模域・・・36 (2) 自己資本の充実度に関する事項・・36 (3) 内国急替取扱実績・・・37 (4) 有価証券 (5) 利用事業取扱実績・・・34 (6) 介護事業取扱実績・・・34 (7) 指導事業の収支内訳・・34 (3) 有置資本の充実の状況 (1) 経営諸本標 (1) 利益率・・・・34 (4) 有価証券 (5) 利用事業取扱実績・・・34 (4) 有価証券 (5) 利用事業取扱実績・・・34 (4) 有価証券 (5) 利用事業取扱実績・・・34 (4) 有価証券 (6) 介護事業取扱実績・・・34 (5) 介護事業の収支内訳・・34 (7) 指導事業の収支内訳・・34 (7) 指導事業の収支内訳・・34 (8) 介護事業の収支内訳・・35 (7) 指導事業の収支内訳・・34 (8) 介護事業の収支内訳・・35 (8) 介護事業の収支内訳・・34 (9) 介護事業の収支内訳・・34 (9) 介護事業の収支内訳・・34 (1) 利益率・・・・35 (8) 介護事業の収支内訳・・34 (9) 介護事業の収支内訳・・35 (8) 介護事業の収支内に関すの対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の	6. 部門別損益計算書・・・・・・・ 22	(3) 保管事業取扱実績・・・・・ 33
1. 最近の 5 事業年度の主要な経営指標・ 24 2. 利益総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7. 財務諸表の正確性等にかかる確認・・・ 24	(4) 加工事業取扱実績・・・・・・・ 33
2. 利益総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ⅱ 損益の状況	(5) 利用事業取扱実績・・・・・・・ 34
2. 利益総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1. 最近の5事業年度の主要な経営指標・・ 24	(6) 介護事業取扱実績・・・・・・・ 34
4. 受取・支払利息の増減額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2. 利益総括表・・・・・・・・・ 25	(7) 指導事業の収支内訳・・・・・・ 34
 ■ 事業の概況 1. 信用事業 (1) 貯金 ① 種類別貯金平均残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3. 資金運用収支の内訳・・・・・・・ 25	IV 経営諸指標
1. 信用事業 (1) 貯金 ① 種類別貯金平均残高・・・・・26 ② 定期貯金残高・・・・26 ② 定期貯金残高・・・・26 ③ 定期貯金残高・・・・26 ③ 定期貯金残高・・・・26 ③ 信用リスクに関する事項・・・・40 ① 種類別貸出金平均残高・・・26 ② 貸出金金利条件別内訳残高・・26 ③ 貸出金担保別内訳残高・・26 ④ 債務保証見返額担保別内訳残高・・26 ⑤ 貸出金使途別内訳残高・・27 ⑥ 貸出金業種別残高・・27 ⑥ 貸出金業種別残高・・27 ⑥ 貸出金業種別残高・・27 ⑥ りスク管理債権額・・28 ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況・・・・・28 ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況・28 ⑪ 元本補でん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況・28 ⑪ 資倒引当金内訳・・30 ② 貸出金償却額・・30 ② 貸出金償却額・・30 (3) 内国為替取扱実績・・30 (4) 有価証券 1 自己資本の充実の状況・・・・・35 2 自己資本の構成に関する事項・・・40 3 自己資本の構成に関する事項・・・40 5 信用リスクに関する事項・・・40 6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・42 5 信用リスクに関する事項・・・42 6 派達の他これに類するエクスポージャーに関する事項・・・43 9 ・リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項・・・44 ◆ J A の概要 1 ・機構図・・・・・19 は機関図・・・・・45 4 組合員組織の状況・・・・46 6 治革・歩み・・・・48	4. 受取・支払利息の増減額・・・・・・ 25	1. 利益率・・・・・・・・・ 35
 (1) 貯金 ① 種類別貯金平均残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ⅲ 事業の概況	2. 貯貸率・貯証率・・・・・・・・ 35
 ① 種類別貯金平均残高・・・・・26 ② 定期貯金残高・・・・・26 ② に期貯金残高・・・・・26 ③ 自己資本の株成に関する事項・・・36 ② 貸出金 ④ 信用リスクに関する事項・・・40 ① 種類別貸出金平均残高・・・26 ③ 貸出金金利条件別内訳残高・・26 ④ 債務保証見返額担保別内訳残高・・26 ⑥ 貸出金使途別内訳残高・・27 ⑥ 貸出金業種別残高・・27 ⑥ 貸出金業種別残高・・27 ⑥ 貸出金業種別残高・・27 ⑥ 資出金費機解の貸出金残高・・27 ③ 少スク管理債権額・・・28 ④ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況・・・・・28 ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況・28 ⑪ 貸倒引当金内訳・・・・30 ④ 貸出金債却額・・・・30 ④ 貸出金債却額・・・・30 ④ 自己資本の構成に関する事項・・・・38 4 信用リスクに関する事項・・・・42 第 上資その他これに類するエクスポージャーに関する事項・・・・43 ● リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項・・・・44 ● JAの概要 1 機構図・・・・・・・45 2 役員・・・・・・・・45 2 役員・・・・・・・・・46 ④ 貸出金債却額・・・・・30 4 組合員組織の状況・・・・・・46 3 内国為替取扱実績・・・・・30 4 組合員組織の状況・・・・・・・47 4 組合員組織の状況・・・・・・・47 6 活車歩み・・・・・・・・・・・48 	1. 信用事業	V 自己資本の充実の状況
 ② 定期貯金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(1) 貯金	1. 自己資本の状況・・・・・・・・ 35
(2) 貸出金 ① 種類別貸出金平均残高・・・・26 ② 貸出金金利条件別内訳残高・・・26 ③ 貸出金担保別内訳残高・・・26 ④ 債務保証見返額担保別内訳残高・・・27 ⑤ 貸出金使途別内訳残高・・・27 ⑥ 貸出金業種別残高・・・・27 ⑥ 貸出金業種別残高・・・・27 ⑥ 貸出金業種別残高・・・・27 ⑥ 貸出金業種別残高・・・・27 ⑥ 貸出金素種別残高・・・・27 ⑥ 貸出金素種別残高・・・・27 ⑥ 貸出金の貸出金残高・・・27 ⑧ 少スク管理債権額・・・・28 ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況・・・・・・・28 ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況・28 ⑪ 貸倒引当金内訳・・・・30 ② 貸出金償却額・・・・30 ② 貸出金債却額・・・・30 ③ 内国為替取扱実績・・・・・30 ③ 内国為替取扱実績・・・・・30 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	① 種類別貯金平均残高 ・・・・・ 26	2. 自己資本の構成に関する事項・・・・・ 36
 ① 種類別貸出金平均残高・・・・26 ② 貸出金金利条件別内訳残高・・・26 ③ 貸出金担保別内訳残高・・・26 ④ 債務保証見返額担保別内訳残高・・27 ⑤ 貸出金使途別内訳残高・・・27 ⑥ 貸出金業種別残高・・・・27 ⑥ 貸出金業業関係の貸出金残高・・27 ⑧ リスク管理債権額・・・・28 ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況・・・・・・28 ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況・28 ⑪ 資間引当金内訳・・・・30 ⑪ 貸出金償却額・・・・・30 ② 貸出金償却額・・・・・30 ③ 内国為替取扱実績・・・・・30 ② 付出金債事項・・・・・・48 ② () 有価証券 5. 信用リスク削減手法に関する事項・・・42 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・42 7. 証券化エクスポージャーに関する事項・・・・43 9. リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項・・・・44 10. 金利リスクに関する事項・・・・・44 41. 機構図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	② 定期貯金残高 ・・・・・・・ 26	3. 自己資本の充実度に関する事項・・・・ 38
② 貸出金金利条件別内訳残高・・・・26	(2) 貸出金	4. 信用リスクに関する事項・・・・・・ 40
③ 貸出金担保別内訳残高・・・・・ 26 取引相手のリスクに関する事項・・・ 42 7. 証券化エクスポージャーに関する事項・ 42 5. 貸出金使途別内訳残高・・・・ 27 8. 出資その他これに類するエクスポー ジャーに関する事項・・・ 43 7. 主要な農業関係の貸出金残高・・・ 27 ジャーに関する事項・・・・ 43 9. リスク管理債権額・・・・・ 28 28 28 29. リスクに関する事項・・・・ 44 29. 公・・・・・・ 28 28 29. 日本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況・・・・・・ 28 29. 日、資倒引当金内訳・・・・・ 30 30. は負別引当金内訳・・・・・ 30 30. は負別引当金内訳・・・・・ 30 30. は自身数・・・・・・・ 46 30. 内国為替取扱実績・・・・・ 30 4. 組合員組織の状況・・・・・・・ 46 47 4. 相合員組織の状況・・・・・・・ 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48	① 種類別貸出金平均残高 ・・・・・ 26	5. 信用リスク削減手法に関する事項・・・ 42
 ④ 債務保証見返額担保別内訳残高・・・・・27 ⑤ 貸出金使途別内訳残高・・・・・27 ⑥ 貸出金業種別残高・・・・・27 ⑧ リスク管理債権額・・・・・28 ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況・・・・・・28 ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況・・・・・・28 ⑪ 貸倒引当金内訳・・・・・・30 ⑫ 貸出金償却額・・・・・・30 ⑫ 貸出金償却額・・・・・・30 ② 貸出金償却額・・・・・・30 ③ 内国為替取扱実績・・・・・30 ③ 内国為替取扱実績・・・・・・30 ③ 内国流替取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	② 貸出金金利条件別内訳残高 ・・・・ 26	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の
 ⑤ 貸出金使途別内訳残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	③ 貸出金担保別内訳残高 ・・・・・ 26	取引相手のリスクに関する事項・・・・ 42
 ⑥ 貸出金業種別残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	④ 債務保証見返額担保別内訳残高 ・・ 27	7. 証券化エクスポージャーに関する事項・ 42
 ② 主要な農業関係の貸出金残高・・・27 ③ リスク管理債権額・・・・・・28 ③ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況・・・・・・・28 ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況・・・30 ① 貸倒引当金内訳・・・・・30 ② 貸出金償却額・・・・・・30 ③ 内国為替取扱実績・・・・・30 (4) 有価証券 9. リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項・・・・・44 10. 金利リスクに関する事項・・・・・・44 28 10. 金利リスクに関する事項・・・・・・45 20. 役員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⑤ 貸出金使途別内訳残高 ・・・・・ 27	8. 出資その他これに類するエクスポー
 ⑧ リスク管理債権額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⑥ 貸出金業種別残高 ・・・・・・ 27	ジャーに関する事項・・・・・・ 43
 ③ 金融再生法開示債権区分に基づく 保全状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⑦ 主要な農業関係の貸出金残高 ・・・ 27	9. リスク・ウエイトのみなし計算が適用
保全状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⑧ リスク管理債権額 ・・・・・・ 28	されるエクスポージャーに関する事項・ 43
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況・・281.機構図・・・・・・45⑪ 貸倒引当金内訳・・・・・・303.組合員数・・・・・・46⑫ 貸出金償却額・・・・・・304.組合員組織の状況・・・・・・46(3)内国為替取扱実績・・・・・・305.地区・・・・・・・47(4)有価証券6.沿革・歩み・・・・・・48		10. 金利リスクに関する事項・・・・・・ 44
出金のリスク管理債権の状況・・・28 2. 役員・・・・・・・・・46 ① 貸倒引当金内訳・・・・・・・30 3. 組合員数・・・・・・・・46 ② 貸出金償却額・・・・・・・30 4. 組合員組織の状況・・・・・・・・46 (3) 内国為替取扱実績・・・・・・30 5. 地区・・・・・・・・・・47 (4) 有価証券 6. 沿革・歩み・・・・・・・・48		
 ① 貸倒引当金内訳・・・・・・・・30 ② 貸出金償却額・・・・・・・・30 (3) 内国為替取扱実績・・・・・・・30 (4) 有価証券 3. 組合員数・・・・・・・・・・46 4. 組合員組織の状況・・・・・・・・・46 5. 地区・・・・・・・・・・・・・47 6. 沿革・歩み・・・・・・・・・・・48 		
① 貸出金償却額・・・・・・・・304.組合員組織の状況・・・・・・・46(3) 内国為替取扱実績・・・・・・305.地区・・・・・・・・・47(4) 有価証券6.沿革・歩み・・・・・・・・48		
(3) 内国為替取扱実績・・・・・・・ 305. 地区・・・・・・・・・・・・ 47(4) 有価証券6. 沿革・歩み・・・・・・・・ 48		
(4) 有価証券 6. 沿革・歩み・・・・・・・・・ 48		
		3. 7.2.
① 保有有価証券半均残高・・・・・・ 30 7. 店舗等のご案内・・・・・・・・・ 48		
	① 保有有価証券半均残高 ・・・・・ 30	7. 店舗等のご案内・・・・・・・ 48

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ



代表理事組合長 竹内 文雄

皆さまには、平素より白山農業協同組合をお引き立ていただき、誠に ありがとうございます。

さて、国内農業は農業従事者の高齢化と担い手の確保等、厳しい環境 が続く中、米は全国的な需給調整が進められ、米価が4年連続で上昇す る等、農業収入の増加が期待されました。

こうした中、当JAは「第四次中期3ヵ年計画」の最終年度として、 水田フル活用による生産拡大と所得増大を基本に米プラス園芸の経営複合化を推進するとともに全国大会で決定したJA自己改革の3つの基本 目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けて 組織一丸となって取り組みを進めました。

農業所得の増大、地産地消の拡大を目的に設置した「よらんかいねぇ広場」は、開店以来順調な運営となっており、地元消費者のみならず広域の利用者から高い評価をいただき、地域の活性化に大きく貢献しています。また、平成30年4月に開店しました「道の駅めぐみ白山」は計画を上回る運営となっており、この2店舗は生産者の所得増大と生きがいづくりにつながる展開となっております。

組織運営面では、政府が進める農協改革によりJA組織が危機的状況に追い込まれる懸念があることから、JAは組合員皆様に自己改革の評価を頂くため、全国一斉に『組合員アンケート調査』を実施し、当JAでは4,500人の組合員様にご協力をいただきました。

業務体制面では、拠点集約による業務の効率化を目的に営農経済部を 移転し本所体制の強化と直売所の連動性改善を図りました。

経営面では、今日の低金利政策の影響から信用事業の収益が減少する 等、厳しい情勢でありましたが、決算は計画を上回る事が出来ました。

これも偏に組合員、地域利用者皆様のご支援とご協力の賜物と深く感 謝申し上げます。

つきましては、当 J A の事業運営に対する一層のご理解を頂くため、 業務内容・活動内容を取りまとめた「平成 30 年度ディスクロージャー誌」 を作成しましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

令和元年7月吉日

1. 経営理念・経営方針

【経営理念】

組合員満足度の向上を目指し、組合員や地域住民の期待と信頼に応えるJAの「創造」と地域農業の振興さらに地域社会に貢献するJAづくりに「挑戦」します。

【経営方針】

J A 白山では、行政等関係機関との連携のもと、次の経営方針に基づき農業構造改革への対応と 組合員・地域に密着した経営を行います。

(1) 白山農業の維持・発展に取り組みます

- ・事業機能の強化を図り、管内農業者の農業所得の維持・向上、農地の保全・有効活用・ 及び地域農業の維持・発展を目指します。
- ・霊峰白山の恵みである「水・自然」を活かし、良質米生産地及び農産物種子生産地・酒米 生産地としての農産物のブランド化を図ります。

(2) みなさんに信頼される経営を目指します

- ・集約化効果の実現や規模拡大メリットの追及、併せて店舗・施設の効率的配置と運用、 要員の適正配置を実現し、経営の安定化を実現します。
- ・組合員が J A 事業を利用する事によるメリットを高めます。

(3) 地域のくらしをサポートします

- ・組合員・地域の皆様に魅力ある商品・サービスを提供します。
- ・組合員の皆様、相互の交流を深める活動・地域に貢献する活動を進めます。

(4) "食=農"の素晴らしさを伝えます

- ・地域の消費者の皆様に安全・安心な地元産の農作物の供給に努めます。
- ・ J A 協力団体と連携して、地域の未来を担う子ども達にバケツ稲等農業体験を行い、農業の大切さ、すばらしさを伝える食農教育を進めます。
- ・若い世代の人たちに地元でとれた農産物を使用したおいしい料理の理解・普及に努めます。

2. 経営管理体制

【理事会制度】

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。また信用事業については、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

地域農業の増進と組合員の健康・生活・社会的地位の向上を目的とし、地域に根差した貢献活動に努め、愛されるJAとなれるよう下記の活動を行っております。

【農業振興活動】

(1)安全・安心への取組み

- ・農産物の安全性確保を図るため、生産履歴記帳とGAPを徹底します。
- ・安心安全な農作物の生産に向けて「いしかわGAP」の取組みを推進します。

(2) 水稲プラス園芸作物による複合経営化の推進

- ・水田フル活用を基本方針にして、米・大麦・大豆による2年3作の取組みにより農 家所得の増大を目指す。
- ・ビニールハウス等施設園芸による周年栽培と、消費者ニーズに合わせた少量多品種 栽培により多様な作物の出荷を推進し、園芸作物の産地化を進めます。

(3) 「よらんかいねぇ広場」拡充強化

- ・産直会員の増員による産直品の増大、利用者ニーズに沿った情報提供を行う事で、 園芸作物の安全生産と通年出荷を推進し、地産地消の拡大を図ります。
- ・出荷者の栽培技術指導と情報交換を行い生産・販売意欲向上に取組みます。

(4)「道の駅めぐみ白山」における産直品販売

・平成30年4月に開店した「道の駅めぐみ白山」での産直品販売を通じ、地産地消の拡大を図ります。

【社会・地域貢献活動】

(1) 支店を核とした協同活動の実践

- ・支店を協同活動の拠点として位置づけ、地域コミュニティの活性化を目指す。
- ・役職員と組合員が一体となり、収穫体験・園芸教室・農業まつり等「1支店1協同活動」に積極的に取組みます。

(2) 高齢者福祉支援の取組み

- ・高齢者組合員の健康増進を目的に高齢者組織が開催する諸活動「ふれあいサロン」 を「JAふれあいサロン実施促進要領」に基づき支援します。
- ・中山間地での人口減少、高齢化に伴い、日々の買い物(食生活等)に支障がでている組合員へ支援を行います。

(3)食農教育への取組み

- ・女性総代や女性運営委員および女性部合同で食の祭典を開催し、「食と農」・「地産地消」を通じて地域住民に広く協同活動の魅力を発信します。
- ・子育て世代ファミリー層の「農」に対する理解を深めるため、農業体験等への積極 的な参加を促し、農業振興の応援団活動を行います。

4. 事業の概況 (平成 30 年度)

(1) 事業の概況

【主要な事業活動の内容と成果】

平成30年度は、自然災害等が多く発生し、日本各地で大きな被害をもたらしました。日本経済は緩やかな景気拡大基調でありましたが、一方で米中貿易摩擦の影響や人手不足の深刻化から業況低下等、景気の先行き不透明感が広がっています。

農業・農協を取巻く情勢では、主要食糧の米は全国的な需給調整が達成され米価は4年連続で上昇する等、農業総産出額が下げ止まりを見せました。農産物の自由化問題は、11ヵ国の環太平洋経済連携協定(TPP11)に続き、日本と欧州連合の経済連携協定(EPA)が発行され、かつてない市場の開放により国内農業への影響が懸念されています。

また、国内農業は農業従事者の減少が進み高齢化と担い手の確保等、厳しい環境が続いています。 一方、農地の集約化による大規模農業の増大やIT・AIを活用したスマート農業の進展がみられました。

こうした中、当JAは「第四次中期3ヵ年計画」の最終年度として、JA自己改革目標の「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けて、水田フル活用による生産拡大と所得増大を基本に米プラス園芸の経営複合化を継続推進しました。政府が進める農協改革はJA組織が危機的状況に追い込まれる懸念があり、JAは自己改革を評価いただくため、全国で「組合員アンケート調査」を実施し、当JAでは 4,500 人の組合員様にご協力をいただきました。JAグループは、このアンケートの結果をもって今後政府に自己改革をアピールし交渉を進めてまいります。

JA自己改革の一環である「よらんかいねぇ広場」と「道の駅めぐみ白山」は開設以来、順調に 推移しており、地産地消拡大、農業所得の増大とJA事業の飛躍に大きく貢献しています。

業務体制の整備では、営農経済部を移転し本所体制の強化と直売所の連動性改善を図りました。 また、旧営農経済センターを野菜の集出荷調整施設として拡張しました。

経営面では、当JAは合併以降、財務は強化され組織と経営基盤が拡充し経営は大きく改善してまいりました。今年度の経営概況は、低金利環境から信用部門の収益が低下する等、厳しい情勢でありましたが、決算は当初計画を上回る事が出来ました。これも偏に組合員皆様のご支援とご協力の賜物と感謝申し上げる次第であります。

新たな「令和元年」は「第五次中期3ヵ年計画」スタートの年であります。JAが今日まで取組んできた自己改革の継続、地域農業の維持発展と地域活性化の取組みとともに組合員生活の向上にむけ一層の努力を図ってまいります。また、JA組織の強化発展にむけて「JAグループ石川広域合併構想の実現」に基づき加賀地区JAは経営者協議会・合併研究会の設置を図り、検討・協議を進めてまいります。

主な事業活動と成果については以下のとおり。

① 販売事業

平成30年産米の作柄は石川県では100となり、当JAの集荷量は前年対比104%の60,586 俵で品質面は適期防除の指導徹底によりカメムシによる米の落等被害等も少なく一等米比率は96%となりました。また、園芸生産では園芸販売5ヵ年計画に基づき生産拡大の取組みを進めました。その結果、販売事業総取扱高は、12億5千9百万円となりました。

② 購買事業

生産資材は、予約取扱いによるメリット還元と農家直送や大型規格品等の低コスト品の普及推進に取組みました。農機事業においては、制度資金とJAの助成制度の活用推進から取扱高は計画を大きく上回りました。また、農産物直売所「よらんかいねぇ広場」「道の駅めぐみ白山」における産直品の取扱いが増大し、開店4年目の「よらんかいねぇ広場」はJA取扱高が7億円で前年対比106%と大きく伸長いたしました。

③ 信用事業

貯金については、夏・冬貯金キャンペーンと年間を通した公的年金獲得運動に取組みましたが、 相続等による大口貯金の流出や地方公共団体の貯金減少等により、期末残高は3億3千万円未達の 714億3千万円と計画を下回りました。一方、貸出金は、超低金利環境の中、他行との競合激化 により期末残高160億1千万円と前年対比96.9%となりました。

④ 共済事業

JA共済は、人口減少・少子高齢化など保障環境の変化が進む中、JA共済の「安全・安心」の提供と「ひと・いえ・くるま」の総合保障確立のための推進活動を行いましたが、ネット系や来店型保険代理店の台頭により、長期共済では保有高が 2,070 億円と前年対比 97%でした。また、保有契約件数は 24,115 件と前年比 81%でありました。自動車共済については、契約件数は 7,117件で前年対比 98%となりました。

<新契約高等>

満期(終身)共済金額合計	1,909,997 千円
保障共済金額合計	18,569,636 千円
新規共済契約者数(長期共済および自動車共済合計)	279 人
新規被共済者数 生命総合共済(年金共済を除く)	179 人
年金共済者数 ()	51 人

<保有高等>

44,223,046 千円(対前年比	96.4%)
207,039,268 千円(対前年比	97.1%)
十 48,876 千円(対前年比	99.9%)
十 637,328 千円(対前年比	100.3%)
1,563,055 千円(対前年比	102.2%)
341,455 千円(対前年比	94.1%)
	13,163 人
金共済を除く)	10,016 人
	3,008人
	207,039,268 千円(対前年比 十 48,876 千円(対前年比 十 637,328 千円(対前年比 1,563,055 千円(対前年比 341,455 千円(対前年比

(2)業務の適性を確保するための体制

当 JA では、法令順守等の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

今年度の運用状況の概要は、各項目下段に「運用状況について」と記載のある通りです。

内部統制システム基本方針

- 1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
 - (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
 - (3) 内部監査部署を設置し、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。内部監査の結果、改善要請を受けた部署については、速やかに必要な対策を講じる。
 - (4) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
 - (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度を活用し、法令違反等の未然防止に努める。
 - (6) 監事監査、内部監査、会計監査人が適正な監査を行えるよう、三者が密接に連絡できる体制 を整備する。

(運用状況について)

JAの地域特性・組合員ニーズ等に応じて独自の経営理念を定め、中期計画等に反映して役職員に周知徹底し実行している。コンプライアンス基本方針及びコンプライアンスプログラムを定め、研修会の開催や自店検査、人事ローテーション、職場離脱等の諸制度を適切に実施している。内部監査に実施により業務運営にかかる問題点が把握され、その改善取組みについて的確な進捗管理により実践している。

- 2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
 - (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

(運用状況について)

情報セキュリティに係る基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、 重要性に応じてリスクへの対応をはかっている。

- 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
 - (2) 組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に 適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

(運用状況について)

リスク管理基本方針を策定し、組合をとりまくリスクの把握に努めるとともに理事会で定期的に 協議・検討を行っている。

- 4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
 - (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

(運用状況について)

中期経営計画および事業計画を策定し、その進捗状況については定期的に理事会に報告している。 人材育成指針を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいる。

- 5. 監事監査の実効性を確保するための体制
 - (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するために必要な体制を整備する。
 - (2) 監事と定期的な協議を実施し、十分な意思疎通をはかる。
 - (3) 内部監査担当部署に対して監事と十分な連携を行うよう指示する。

(運用状況について)

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っている。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援している。

- 6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 各業務が適正かつ効率的に執行されるよう、規程やマニュアル、業務フロー等の業務処理に 係る内部統制を整備する。
 - (2) 業務処理に係る内部統制が運用されるよう、定期的な検証と是正を行う。
 - (3) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
 - (4) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

(運用状況について)

各業務について統一的な事務手続きを定めることにより内部統制を整備し、職員への研修の実施や内部監査・自店検査の実施によりそれらの定着及び高度化を図っている。子会社管理規程を制定し、子会社における内部統制構築・運用の支援やリスクの把握に努めている。

- 7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制
 - (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
 - (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
 - (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて財務情報の適時・適切な開示に努める。
 - (4) 「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任」をディスクロージャー誌に 記載して表明する。

(運用状況について)

経理規程を定め、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めており、会計処理にあたっては業務システムと連携した会計システムが構築されている。財務情報の開示にあたり、決算業務にかかる体制を整備するとともに、内部監査等により財務諸表等の正確性を維持する仕組みが構築されている。

5. リスク管理の状況

【リスク管理体制】

・リスク管理基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心して J A をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、 信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに 適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備 しています。また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制 の充実・強化に努めています。

各種リスク

- ① 信用リスクとは 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。
- ② 市場リスクとは 金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債 (オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用状況については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスクとは 運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスクとは 業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

- ⑤ 事務リスクとは 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が 損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理 を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。 また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重 点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。
- ⑥ システムリスクとは コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関 が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスク のことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼動のため、安全かつ円滑な運用に努めるとと もに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

【法令遵守体制】

(1) コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

(2) コンプライアンス運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

(3)個人情報保護方針

当JAでは組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

(4)情報セキュリティ基本方針

当JAでは情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

(5) 金融商品の勧誘方針

当JAは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、 組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

- ① 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- ② 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- ③ 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- ④ 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- ⑤ 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- ⑥ 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については適切な対応に努めます。

【金融ADR制度への対応】

(1) 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、JAバンク相談所やJA 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 J A の苦情等受付窓口(電話:076-272-3131 月曜日~金曜日 8時30分~17時)

(2)紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター(電話:076-221-0242)

※信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口、JAバンク相談所(電話:03-6837-1359) または金沢弁護士会紛争解決センターに直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

- (一社)日本共済協会共済相談所 (https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html)
- (一財)自賠責保険・共済紛争処理機構(http://www.jibai-adr.or.jp/)
- (公財)日弁連交通事故相談センター (http://www.n-tacc.or.jp/)
- (公財)交通事故紛争処理センター (http://www.jcstad.or.jp/)
- 日本弁護士連合会弁護士保険ADR (https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html)
- ※各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口 にお問い合わせ下さい。

【内部監査体制】

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また、内部監査は、当JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

【金融円滑化体制】

平成21年12月金融円滑化法施行以来、合計45件 (平成31年3月31日まで)の貸付条件変更申込があり、 当該取引先のキャッシュフロー検証や対象中小企業等の業況・特性をも踏まえた審査の結果、全件について 対応処理いたしました。なお、貸付条件変更先については、定期的な訪問等により債務者の経営状況の把握 に努め、適切な経営指導・経営改善支援等に努めております。

6. 事業のご案内

【信用事業】

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

(1) 貯金業務

貯金の種類として当座貯金・総合口座・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいております。

(2)融資業務

組合員への融資を始め、地域のみなさまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。

(3) 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っております。貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっております。

【共済事業】

JA共済は生活全般の安心の為に、「ひと・いえ・くるま」利用者それぞれの多様なニーズに対応した保障を取りそろえ、皆様の充実した生活総合保障の提案・提供を行っております。

・「ひと」に関する保障 終身共済、養老生命共済、こども共済、医療共済、がん共済、介護共済、予 定利率変動型年金共済、引受緩和型終身共済、引受緩和型医療共済、一時払 終身共済、一時払介護共済、定期生命共済障害共済、イベント共済

・「いえ」に関する保障 建物更生共済、火災共済

・「くるま」に関する保障 自賠責共済、自動車共済

【営農事業】

営農事業では、農業の担い手の育成をはじめ、営農指導・相談業務などを行っており、販売・保管・利用事業に至るまで、幅広い分野で地域農業を支えています。「米・ブロッコリー・ネギ・丸いも・そば」を主な特産物として、地産地消や食農教育の普及推進活動に力を入れ、「安全・安心」をコンセプトとした高品質な米、新鮮な地域農産物の販売を通じて消費者に対する「食と農」への理解を深めてまいります。

【経済事業】

経済事業では、肥料・農薬・一般資材・農業機械などの農業生産にかかる資材から、日用品・ 自動車・ガソリン・プロパンガス・耐久消費財など生活用品の販売までと多岐にわたる商品を扱っており、組合員や地域の皆さまの生活に密着した事業展開を行っております。

また、大型農産物直売所「よらんかいねぇ広場」では、安心安全な地元農産物や特別栽培米「比咩の米」の提供を通じて、地産地消活動にも積極的に取り組んでおります。

◆経営資料

I 決算の状況

1. 貸借対照表

	資産	
科目	平成29年度	平成30年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	73,183,073	73,143,929
(1) 現金	245,215	252,930
(2) 預金	49,356,919	50,908,552
系統預金	49,351,020	50,901,397
系統外預金		
	5,899	7,155
譲渡性預金		0
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 商品有価証券	0	0
(5) 金銭の信託	0	0
(6) 有価証券	7,024,598	5,931,572
(7) 貸出金	16,527,006	16,016,080
(8) その他の信用事業資産	107,680	100,070
未収収益	90,471	74,997
その他の資産	17,209	25,072
(9) 債務保証見返	0	20,072
(9) 頂務床証兄返 (10) 貸倒引当金	0 △ 78,344	0 △ 65,275
2. 共済事業資産	117,578	13,787
(1) 共済貸付金	113,137	8,841
(2) 共済未収利息	1,455	154
(3) その他の共済事業資産	2,986	4,792
(4) 貸倒引当金	0	0
3. 経済事業資産	458,806	467,445
(1) 受取手形	2,463	751
(2) 経済事業未収金	248,000	206,380
(3) 経済受託債権	24,320	31,950
(4) 棚卸資産	176,971	210,829
購買品	174,891	137,390
その他の棚卸資産	2,080	73,439
(5) その他の経済事業資産	8,409	18,463
(6) 貸倒引当金	△ 1,358	△ 928
4. 雑資産	76,449	79,143
5. 固定資産	2,394,499	2,400,900
	2,393,168	2,400,152
建物	2,799,646	2,858,184
機械装置	673,833	679,047
土地	963,099	959,618
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	123
その他の有形固定資産	783,315	795,198
減価償却累計額	△ 2,826,725	△ 2,892,018
(2) 無形固定資産	1,331	748
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	1,331	748
6. 外部出資	2,053,380	2,979,086
(1) 外部出資	2,053,380	2,979,086
系統出資	1,978,896	2,904,602
系統外出資	67,634	67,634
子会社等出資	6,850	6,850
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7. 前払年金費用	0	0
8. 繰延税金資産	0	0
9. 再評価に係る繰延税金資産	0	0
10. 繰延資産	0	0
資産の部合計	78,283,786	79,084,289
NAME OF BUILDING	. 5,255,750	. 1,00 1,200

(単位:千円)				
負債及び	純資産			
科目	平成29年度	平成30年度		
	十八八八十尺	十八30十尺		
	71 000 006	71 620 000		
1. 信用事業負債	71,009,296	71,639,098		
(1) 貯金	70,888,452	71,431,262		
(2) 借入金	12,607	25,825		
(3) その他の信用事業負債	108,237	182,011		
未払費用	36,990	36,478		
その他の負債	71,246	145,533		
(4) 債務保証	0	0		
2. 共済事業負債	501,038	450,817		
(1) 共済借入金	120,292	13,585		
(2) 共済資金	223,785	288,778		
(3) 共済未払利息	1,609	315		
(4) 未経過共済付加収入	150,500	144,308		
(5) 共済未払費用	2,378	1,468		
(6) その他の共済事業負債	2,474	2,362		
3. 経済事業負債	282,368	295,756		
(1) 支払手形	202,308	293,730		
(2) 経済事業未払金 (3) 経済受託債務	216,847	212,085		
	31,032	40,908		
(4) その他の経済事業負債	34,489	42,762		
4. 設備借入金	0	0		
5. 雑負債	166,439	141,743		
(1) 未払法人税等	65,125	50,383		
(2) リース債務	5,816	4,154		
(3) 資産除去債務	2,800	2,800		
(4) その他の負債	92,698	84,406		
6. 諸引当金	137,858	134,242		
(1) 賞与引当金	33,656	39,752		
(2) 退職給付引当金	93,361	80,578		
(3) 役員退職慰労引当金	10,842	13,912		
(4) ポイント引当金	0	0		
7. 繰延税金負債	87,245	115,334		
8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0		
負債の部合計	72,184,244	72,776,990		
	72,104,244	72,770,330		
(純資産の部)				
1. 組合員資本	5,749,768	5,872,248		
(1) 出資金	1,623,121	1,608,654		
(2) 資本準備金	0	0		
(3) 利益剰余金	4,128,192	4,268,384		
利益準備金	1,932,851	1,982,851		
その他利益剰余金	2,195,341	2,285,533		
任意積立金	1,872,166	1,944,596		
リスク管理積立金	1,460,472	1,532,902		
農業経営基盤積立金	0	0		
施設整備積立金	20,110	20,110		
記念事業積立金	0	0		
福祉事業積立金	0	0		
税効果積立金	46,495	46,495		
宅地等供給事業積立金	0	0		
農業経営事業積立金	345,089	345,089		
当期未処分剰余金(△損失金)	323,175	340,937		
(うち当期剰余金(△損失金))	(233,351)	(194,069)		
(4)処分未済持分	△ 1,545	(194,009) △ 4,790		
2. 評価•換算差額等	349,774	435,051		
(1) その他有価証券評価差額金	349,774	435,051		
(2) 土地再評価差額金	0	0		
純資産の部合計	6,099,542	6,307,299		
台唐乃が幼次立の加入 記	70,000,700	70.004.000		
負債及び純資産の部合計	78,283,786	79,084,289		

2. 損益計算書

		(単位:千円)
科目	平成29年度	平成30年度
1. 事業総利益	1,308,786	1,270,684
(1) 信用事業収益	646,398	591,378
資金運用収益	589,167	545,232
(うち預金利息)	(235,996)	(247,086)
(うち有価証券利息)	(83,744)	(61,583)
(うち貸出金利息)	(192,500)	(162,459)
(うちその他受入利息)	(76,927)	(74,104)
役務取引等収益	19,136	19,518
その他事業直接収益	8,633	7,410
その他経常収益	29,461	19,218
(2) 信用事業費用	127,019	112,298
資金調達費用	45,308	37,196
(うち貯金利息)	(40,559)	(33,075)
(うち給付補塡備金繰入)	(4,443)	(3,622)
(うち借入金利息)	(0)	(12)
(うちその他支払利息)	(306)	(487)
役務取引等費用	7,155	7,353
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	74,556	67,749
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(65,275)
(うち貸倒引当金戻入益)	(7,819)	(△78,344)
(うち貸出金償却)	(821)	(0)
信用事業総利益	519,379	479,080
(3) 共済事業収益	407,168	407,153
共済付加収入	384,374	383,671
共済貸付金利息	2,975	1,169
その他の収益	19,820	22,313
(4) 共済事業費用	22,150	17,844
共済借入金利息	2,975	1,169
共済推進費	4.834	4,701
共済保全費	0	0
その他の費用	14,341	11,975
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
共済事業総利益	385,018	389,309
(5) 購買事業収益	2,189,984	2,317,883
購買品供給高	2,109,412	2,233,829
購買手数料	0	0
修理サービス料	54,207	55,012
その他の収益	26,365	29,042
(6) 購買事業費用	1,900,773	2,020,700
購買品供給原価	1,794,293	1,909,997
購買供給費	41,314	43,602
修理サービス費	0	0
その他の費用	65,167	67,101
(うち貸倒引当金繰入額)	(12)	(923)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(△1,346)
(うち貸倒損失)	(0)	(32)
購買事業総利益	289,211	297,183
(7) 販売事業収益	241,549	219,380
販売品販売高	165,696	149,508
販売手数料	69,470	64,078
その他の収益	6,382	5,794
(8) 販売事業費用	176,349	160,586
販売品販売原価	150,823	135,009
販売費	870	175
その他の費用	24,656	25,401
(うち貸倒引当金繰入額)	(10)	(4)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(△12)
(うち貸倒損失)	(0)	(0)
販売事業総利益	65,200	58,795

_			(単位:千円)
	科目	平成29年度	平成30年度
	(9) 保管事業収益	20,733	20,803
	(10) 保管事業費用	7,292	6,085
	保管事業総利益	13,441	14,718
	(11) 加工事業収益	0	0
	(12) 加工事業費用	0	0
	加工事業総利益	0	0
	(13) 利用事業収益	141,327	142,676
	(14) 利用事業費用	86,558	97,255
	利用事業総利益	54,769	45,421
	(15) 宅地等供給事業収益	0	0
	(16) 宅地等供給事業費用	0	0
	宅地等供給事業総利益	0	0
	(17) その他事業収益	36,272	80,977
	(18) その他事業費用	35,292	71,663
	その他事業総利益	980	9,314
	(19) 指導事業収入	11,035	32,388
	(20) 指導事業支出	30,246	55,524
	指導事業収支差額	△ 19,211	△ 23,136
2.	事業管理費	1,043,415	1,054,324
	(1) 人件費	780,350	777,601
	(2) 業務費	52,510	53,705
	(3) 諸税負担金	41,450	40,050
	(4) 施設費	160,842	174,981
	(5) その他費用	8,264	7,987
	事業利益	265,371	216,360
3.	事業外収益	71,920	81,097
	(1) 受取雑利息	10	5
	(2) 受取出資配当金	38,502	38,163
	(3) 賃貸料	27,362	27,217
	(4) 償却債権取立益 (5) 雑収入	0	3 15,709
1	事業外費用	6,046 13,267	15,709
4.	争未外負用 (1) 支払雑利息	13,207	12,901
	(1) 又払継刊息 (2)貸倒損失	0	0
	(3) 寄付金		528
	(4) 賃貸費用	12,301	12,218
	(5) 雑損失	369	155
	(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
	(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
	経常利益	324,025	284,556
5.	特別利益	6,386	6,835
	(1) 固定資産処分益	167	0
	(2) 一般補助金	2,666	550
	(3) その他の特別利益	3,553	6,285
6.	特別損失	20,031	39,221
	(1) 固定資産処分損	588	5,525
	(2) 固定資産圧縮損	2,666	1,100
	(3) 減損損失	9,769	27,570
	(4) 金融商品取引責任準備金繰入額	1,171	0
	(5) その他の特別損失	5,837	5,026
	税引前当期利益	310,380	252,171
	法人税、住民税及び事業税	76,558	62,619
	法人税等調整額	311	△ 4,517
	法人税等合計	76,870	58,101
	当期剰余金	233,511	194,069
	当期首繰越剰余金	79,584	119,298
	リスク管理積立金取崩額	10,080	27,570
	当期未処分剰余金	323,175	340,937

3. キャッシュ・フロー計算書

		(単位:十円)
科目	平成29年度	平成30年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	310,380	252,171
減価償却費	107,475	121,119
減損損失	9,769	27,570
貸倒引当金の増減額	△ 7,797	△ 13,500
賞与引当金の増減額	1,588	6,096
退職給付引当金の増減額	△ 11,196	△ 9,712
その他引当金等の増減額	0	0
信用事業資金運用収益	△ 589,167	△ 545,232
信用事業資金調達費用	45,308	37,196
共済貸付金利息	△ 2,975	△ 1,169
共済借入金利息	2,975	1,169
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 38,512	△ 38,168
支払雑利息	O	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	△ 8,633	△ 7,410
固定資産売却損益	420	1,749
外部出資関係損益	0	
特定資産特別勘定繰入	1,171	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増	763,899	510,926
預金の純増	△ 2,600,000	△ 1,550,000
貯金の純増減	1,952,292	542,810
の単ツルショット 信用事業借入金の純増減		13 218
その他信用事業資産の増減	8,699 △ 6,631	13,218 △ 7,474
その他信用事業負債の増減	△ 10,384	73,665
	<u> </u>	70,000
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増	7 5/12	104 206
共済借入金の純増減	7,548 △ 5,788	104,296 △ 106,707
共済資金の純増減	△ 74,220	64,993
その他共済事業資産の増減	927	
その他共済事業負債の増減	△ 10,064	△ 1,806 △ 7.213
5.71年八月子不朵原7.41%	Δ 10,004	Δ 7,210
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増	△ 50	43,332
経済受託債権の純増	6,019	43,532 △ 7,630
掘り資産の純増	8,709	△ 33,858
	11,453	△ 4,761
経済受託債務の純増減	5,618	9,876
その他経済事業資産の増減	4,101	△ 10,053
その他経済事業負債の増減	1,070	д 10,033 8,273
	1,070	0,273
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	10,981	Λ 3 1 0 0
その他負債の増減		△ 3,190
	7,884	△ 772
未払消費税の増減額	△ 14,014	△ 8,010

		(単位:十円 <i>)</i>
科目	平成29年度	平成30年度
信用事業資金運用による収入	596,653	560,316
信用事業資金調達による支出	△46,306	△ 37,087
共済貸付金利息による収入	3,173	2,470
共済借入金利息による支出	△3,110	△ 2,462
事業分量配当金の支払額	△19,839	△ 29,592
小計	610,724	△ 44,561
雑利息及び出資配当金の受取額	38,525	38,168
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△66,835	△ 77,361
事業活動によるキャッシュ・フロー	582,414	△ 83,753
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△501,941	△ 492,232
有価証券の売却等による収入	3,402	1,710,551
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△436,198	△ 158,065
固定資産の売却による収入	299,809	0
補助金の受入による収入	3,821	550
外部出資による支出	0	△ 965,000
外部出資の売却等による収入	41,438	39,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,669	135,098
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	0	0
出資の増額による収入	34,845	40,415
出資の払戻しによる支出	△51,845	△ 54,882
持分の取得による支出	△1,915	△ 5,035
持分の譲渡による収入	3,155	1,790
出資配当金の支払額	△24,684	△ 24,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,444	△ 41,997
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△47,699	9,348
6 現金及び現金同等物の期首残高	297,142	268,772
7 現金及び現金同等物の期末残高	249,943	278,120

5. 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注配

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

・子会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理

し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品 (生産資材・燃料等) ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の

低下に基づく簿価切下げの方法)

・購買品 (小売店舗品、部品等) ……売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に

基づく簿価切下げの方法)

・販売品 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の

低下に基づく簿価切下げの方法)

・その他の棚卸資産 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に

基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並び に平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合に おける利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸削引当金は、予め定めている資産の自己査定の基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権(要管理債権を含む)については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

破線懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、 その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち 債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシェ・フローを合理的に見積しることができる債権につ いては、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで接分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分 可能見込額及び保証による回収可能見込額を特除した機額との終額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による 回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した 内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

陳子ココエ 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当 事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債 務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(5) 記載金額の端敷処理

記載金額は、千円末満を四捨五入して表示しております。そのため表中の合計金額が一致しないことがあります。

(6) その他決算書類の作成のための基本となる事項

見出し項目を財務諸表作成の手引きに準拠し「決算書類」を「決算書類等」に変更

2. 会計方針の変更に関する注配

(1) 棚卸資産の評価方法の変更

小売店舗品及び部品を除く購買品、及び販売品、並びにその他の棚卸資産の評価方法は、従来、最終仕 入原価法によっておりましたが、当事業年度から主に総平均法又は個別法に変更しております。 この変更は、農協法の改正を機に、より厳格に在庫管理を徹底して行うため当期にシステム変更を行い

適切な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うため実施したものであります。

当該会計方針の変更は、当事業年度から単品数量管理を行っているため、過去に遡及しての総平均法に よる単価計算が実務上不可能であることから、前事業年度末の当該購買品の帳簿価額を当事業年度の期首 残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。

なお、これによる影響額は軽微であるため記載を省略しております。

3. 貸借対闘表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は909,490千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物 520,991千円 ② 機械装置 163,090千円 ③ 土地 52,486千円 ④ チの他の有形固定 172,923千円

(2)担保に供した資産

定期預金750,000千円を為替決済の担保に、定期預金5,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る 担保に、国債10,022千円を宅地等供給事業営業保証金の担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

 子会社等に対する金銭債権の総額
 626 千円

 子会社等に対する金銭債務の総額
 7,229 千円

(4)役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 62,949 千円 理事および監事に対する金銭債務の総額 なし

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は34,835千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は 利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸削債却を行った部分 を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人侵法施行令第96条第1項第3号のイから ホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している 貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件級和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息 の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、 延滞債権後び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件級和債権額の合計額は34,835千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 撮益計算書に関する注配

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社	土等との取引による収益総額	28, 569	千円
5 t	ち事業取引高	22, 342	千円
うす	ち事業取引以外の取引高	6, 227	千円
	2 2 36 6 2 11 4		

② 子会社等との取引による費用総額 380 千円 うち事業取引高 0 千円 うち事業取引以外の取引高 380 千円

(2) 減機機失に関する注配

① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合は、支店については収支管理の単位としている支店を基本にグルービングし、経済施設については施設単位でグルービングしています。また、本店、農業関係施設等の共同利用施設については、 JA全体の共用資産としています。

② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです

ヨ州に減損損大を訂上した固定資産は以下のこわりです。			
場所	用 途	種類	その他
旧白峰支店店舗	遊休	建物	業務外固定資産
自動車センター	営業用店舗	土地及び建物 (建 物付属設備含む)	

③ 減損損失の認識に至った経緯

旧白峰支店店舗については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、帳簿価格を 回収可能価額まで減額し、当該減少分を減損損失として認識しました。

自動車センターについては、当該店舗の営業収支が期連統赤字であると同時に、短期的に 収支の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を 減損損失と認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごと の減損損失の内釈

旧白峰支店店舗 9,490千円 (建物 9,490千円) 自動車センター 18,079千円 (土地 3,781千円 建物 14,298千円) 合計 27,570千円 (土地 3,781千円 建物 23,789千円)

⑤ 回収可能価額の算定方法

旧白棒支店店舗の固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その時価については 当該建物の売却可能性が見込めないため零としております。

自動車センターの固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その時価については 固定資産税評価額に基づき算定しております。

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、 残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を 行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸 出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これ らは発行体の信用リスク、令利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ、信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、 通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っていま す。審定にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評 価基準など戦格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・ 向上を図るため、資産の自己査定を戦格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実 設し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸削引当金については資産の償却・ 引当規格に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ、市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、 収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視 した ALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔 数な財務廃潰の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価 証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で 構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。金融課は、 理事会で決定した運用力針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクへ ッジを行っています。金融課が行った取引については総務課が適切な執行を行っているかどうかチェック し定期的にリスク量の制定を行い経常解に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、 主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうち その他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅 を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.1% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が517千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動 性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置 付け、商品ごとに異なる流動性 (機金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行ってい ます。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価 (時価に代わるものを含む) には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額 (これに準する価額を含む) が含まれています。当該価額の算定においては 一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもありま す

(2)金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載して いませ

(単位: 千円)

			(4-15	5 - 1117
		表計上額	時価 (B)	(B) -
預金		50, 908, 552	50, 904, 915	▲ 3,637
有価証券		5, 931, 572	5,931,572	
	その他有価証券	5, 931, 572	5,931,572	_
貸出金		16, 021, 519	-	
	貸倒引当金	▲ 65,275	-	_
	貸倒引当金控除後	15, 956, 245	16, 132, 164	175, 919
	資産計	72, 796, 369	72, 968, 651	172, 282
貯金		71, 431, 262	71, 490, 419	59, 157
	負債計	71, 431, 262	71, 490, 419	59, 157

(注)

- 1. 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金5,440千円を含めています。
- 2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【音声】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっていま す。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・ スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

口. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

八 曾州

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行 後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスク フリーレトである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸削引当金を控除して時価に 代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸削引当金を控除した額を時 価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、狭算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、 定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートで ある円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品 の時価情報には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	2, 979, 086
外部出資等損失引当金	-
外部出資等損失引当金控除後	2, 979, 086

(注)外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	50, 908, 552	-	-	-	-	-
有価証券	200,000	210, 000	-	200,000	-	4, 975, 350
その他有価証券の うち満期があるも	200,000	210,000	-	200,000	-	4, 975, 350
貸出金	2, 221, 179	1, 304, 421	1, 200, 787	1, 163, 715	1, 142, 471	8, 977, 549
合計	53, 329, 731	1, 514, 421	1, 200, 787	1, 363, 715	1, 142, 471	13, 952, 899

場合「5年超」に含めています。

場合「5年超」に含めています

(注2)貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等5,958千円は債遷の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
		3, 477, 629		331, 896	416, 835	202, 211
合計	61,622,669	3, 477, 629	5, 380, 022	331, 896	416, 835	202, 211

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額に ついては、次のとおりです。

(単位:千円)

		貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差額 (A)-(B)
	国債	2, 773, 592	2, 430, 176	343, 416
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原	地方債	200, 630	199, 999	631
低を超えるもの	受益証券	2, 957, 350	2, 700, 000	257, 350
	小計	5, 931, 572	5, 330, 175	601, 397
合計		5, 931, 572	5, 330, 175	601, 397

(注)上記評価差額から繰延税金負債166,347千円を差し引いた額435,051千円が、

「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位:千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	1,004,092	4, 186	
地方債	202, 083	2, 087	
社債	301, 123	1, 137	1
合計	1, 507, 298	7, 410	-

(3) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当年度中に減損処理を行った有価証券

当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、 この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため

全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債 務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

		(単位:干円)
期首における退職給付引当金		93, 361
退職給付費用	Δ	1, 582
退職給付の支払額	Δ	11, 201
期末における退職給付引当金		80, 578

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当

(単位:千円)

退職給付債務	485, 611
特定退職金共済制度	405, 033
未積立退職給付債務	80, 578
退職給付引当金	80, 578

(4)退職給付に関連する損益

(単位:千円

	,	平位. 1口)
勤務費用	Δ	1,582
退職給付費用計	Δ	1,582

特定退職共済制度への拠出金32,814千円は「福利厚生費」で処理しています。

(5)特例業務負担金の将来見込額

人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存 統組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,711千円を 合めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は119,099千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内駅

(単位: 千円)

	(4-12-111)
	当期
繰延税金資産	
貸倒引当金	3, 808
退職給付引当金	22, 288
賞与引当金	10,995
その他	23,688
繰延税金資産小計	60,779
評価性引当額	△ 6,077
繰延税金資産合計 (A)	54, 701
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 166,347
全農統合に係る合併交付金	△ 3,689
繰延税金負債合計 (B)	△ 170,035
縁延税全資産(負債)の純額(A) + (B)	△ 115,334

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(hi /-- o/)

		(単位:%
	= =	i期
法定実効税率		27.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	Δ	2.1
評価性引当額の増減	Δ	0.9
住民税均等割		0.9
税额控除	Δ	0.9
事業分量配当額の損金算入額	Δ	2.9
その他	Δ	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		23.0

9. その他の注記

(1) 当座賃舗契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受け た場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約す る契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、757,399千円であります。

10. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

5. 剰余金処分計算書

(単位:千円、%)

		(<u> </u> <u> </u>
項目	平成29年度	平成30年度
1. 当期未処分剰余金	323,175	340,937
2. 任意積立金取崩額	9,796	27,570
3. 剰余金処分額	203,877	225,393
(1) 利益準備金	50,000	50,000
(2) 任意積立金	100,000	124,517
リスク管理積立金	100,000	120,000
税効果積立金	0	4,517
(3)出資配当金	24,285	23,879
(年率)	(1. 5%)	(1.5%)
(4) 事業分量配当金	29,592	26,997
4. 次期繰越剰余金	119,298	115,544

(注1) 事業分量配当金の基準は、以下のとおりです。

事業分量配当の基準(項目)	計算基礎及び率	配当金額
①組合員の定期性貯金(定期貯金、積立定期貯金、定期 積金)	年間平均残高に対し0.03%の割合	7,919,551
②貸出金(当座貸越・無利息貸出金を除く平均残高 1,000万円超の組合員)	年間平均残高に対し0.03%の割合	1,202,657
③組合員の長期共済保有高	長期共済保有高1万円に対し0.7円の割合	7,613,836
④組合員のJAへの米出荷量(加工米除く)	出荷1俵に対し150円の割合	7,915,438
⑤組合員のJAへの種子出荷量(合格品)	出荷1kgに対し2.5円の割合	787,263
⑥組合員のよらんかいねぇ広場・道の駅直売者の直売品 取扱高	取扱高に対し1.3%の割合	1,558,647

- (注2) 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額1,000千円が含まれています。
- (注3)任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、 有価証券運用の評価損・処分損、 預け金の損失、固定資産の減損損 失、損害賠償義務に伴う損失、訴 訟等に伴う費用、地震・火災等の 災害に伴う修繕費用、資本的支 出、農林年金制度変更に伴う費用 に備える。	積立対象資産期末帳簿 価額の25/1000 に達する額	積立目的の事象が発生 した場合に限り、目的 に沿った取崩として取 崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の当年度増加分を自 己資本に充当。	毎事業年度に算定され る税効果相当額の増加 額	当期において過年度に 積み立てた税効果相当 額が減少する場合。

6. 部門別損益計算書

平成30年度

(単位:千円)

							<u>(単位:十円)</u>
区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事 業	生活その他 事業	営農指導事 業	共通管理費 等
事業収益 ①	3,812,639	591,378	407,153	922,234	1,859,485	32,388	
事業費用 ②	2,541,954	112,298	17,844	752,147	1,604,141	55,524	
事業総利益③(①一②)	1,270,684	479,080	389,309	170,086	255,345	△ 23,136	
事業管理費④	1,054,324	286,260	272,318	220,266	261,868	13,612	
(うち減価償却費⑤-1)	112,969	23,376	13,006	45,951	30,375	261	
(うち人件費⑤-2)	777,601	199,516	216,349	145,532	203,379	12,824	
※うち共通管理費⑥		84,433	61,481	37,882	53,944	0	△ 237,740
(うち減価償却費⑦-1)		1,541	1,122	691	984	0	△ 4,338
(うち人件費⑦-2)		44,278	32,241	19,866	28,289	0	△ 124,673
事業利益 ⑧(③-④)	216,360	192,821	116,991	△ 50,179	△ 6,523	△ 36,748	
事業外収益 9	81,097	28,956	21,008	12,844	18,288	0	
※うち共通分 ⑩		28,624	20,843	12,843	18,288	0	△ 80,597
事業外費用 ⑪	12,901	4,582	3,336	2,056	2,927	0	
※うち共通分 ⑫		4,582	3,336	2,056	2,927	0	△ 12,901
経常利益(3)(8+9-(1))	284,556	217,195	134,663	△ 39,390	8,838	△ 36,748	
特別利益 4	6,835	2,427	1,768	1,089	1,551	0	
※うち共通分 ⑮		2,427	1,768	1,089	1,551	0	△ 6,835
特別損失 16	39,221	11,574	8,507	10,690	8,449	0	
※うち共通分 ⑪		11,206	8,159	5,028	7,159	0	△ 31,552
税引前当期利益® (①3+④一⑥)	252,171	208,048	127,923	△ 48,991	1,939	△ 36,748	
営農指導事業分配賦額(9)		0	0	36,748	0	△ 36,748	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑩ (⑱一⑲)	252,171	208,048	127,923	△ 85,740	1,939		

[※] ⑥⑩⑫⑮⑪は、各課に直課できない部分。

(注1) 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 事業総利益割 65% 人員割 35%

(2) 営農指導事業 販売事業の先行投資であるため全額農業関連に配賦

(注2) 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	35.5%	25.9%	15.9%	22.7%	0%	100%
営農指導事業	-	-	100.0%	-	1	100%

平成29年度

(単位:千円)

				農業関連事	生活その他	尚 典 化 诸	(単位:十円)
区分	計	信用事業	共済事業	辰耒関連 事 業	生活をの他事業	営農指導事 業	共通管理費
事業収益 ①	3,694,465	646,398	407,168	885,952	1,743,913	11,035	
事業費用 ②	2,385,679	127,019	22,150	688,873	1,517,392	30,246	
事業総利益③(①-②)	1,308,786	519,379	385,018	197,080	226,520	△ 19,211	
事業管理費④	1,043,415	274,753	293,531	213,210	245,830	16,090	
(うち減価償却費⑤-1)	107,475	21,952	13,003	47,724	24,533	264	
(うち人件費⑤-2)	780,350	191,120	236,301	143,494	194,289	15,147	
※うち共通管理費⑥		81,334	61,068	38,861	47,853	0	△ 229,115
(うち減価償却費⑦-1)		1,329	998	635	782	0	△ 3,745
(うち人件費⑦-2)		43,193	32,431	20,637	25,413	0	△ 121,674
事業利益 ⑧(③-④)	265,371	244,626	91,487	△ 16,131	△ 19,310	△ 35,301	
事業外収益 9	71,920	25,688	19,232	12,102	14,898	0	
※うち共通分 ⑩		25,320	19,011	12,098	14,897	0	△ 71,326
事業外費用 ①	13,267	4,710	3,536	2,250	2,771	0	
※うち共通分 ⑫		4,710	3,536	2,250	2,771	0	△ 13,267
経常利益(13(8)+(9)-(11))	324,025	265,605	107,183	△ 6,279	△ 7,182	△ 35,301	
特別利益 4	6,386	2,267	1,702	1,083	1,334	0	
※うち共通分 ⑮		2,267	1,702	1,083	1,334	0	△ 6,386
特別損失 16	20,031	7,111	5,339	3,397	4,184	0	
※うち共通分 ①		7,111	5,339	3,397	4,184	0	△ 20,031
税引前当期利益® (⑬+⑭-⑯)	310,380	260,761	103,546	△ 8,593	△ 10,032	△ 35,301	
営農指導事業分配賦額19		0	0	35,301	0	△ 35,301	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑩ (⑱一⑲)	310,380	260,761	103,546	△ 43,895	△ 10,032		

[※] ⑥⑩⑫⑮⑪は、各課に直課できない部分。

(注1) 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 事業総利益割 65% 人員割 35%

(2) 営農指導事業 販売事業の先行投資であるため全額農業関連に配賦

(注2) 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

						(平位:/0/
区分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	35.5%	26.7%	17.0%	20.9%	0%	100%
営農指導事業	-	-	100.0%	_	-	100%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1. 私は、当JAの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー 誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規 則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年7月26日 白山農業協同組合 代表理事組合長 竹内 文雄

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、口、人、%)

種類	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	3,589,885	3,749,590	3,724,373	3,694,465	3,812,639
信用事業収益	643,973	655,038	642,717	646,398	591,378
共済事業収益	443,174	431,642	419,459	407,168	407,153
農業関連事業収益	918,068	898,453	983,940	885,952	922,234
その他事業収益	1,584,670	1,764,458	1,678,257	1,754,948	1,891,874
経常利益	302,394	321,873	311,024	324,025	284,556
当期剰余金	228,561	219,156	285,780	233,511	194,069
出資金	1,662,605	1,651,755	1,634,755	1,623,121	1,608,654
出資口数	332,521	330,351	326,592	1,623,121	1,608,654
純資産額	5,398,112	5,814,403	5,927,713	6,099,542	6,307,299
総資産額	71,548,226	72,264,903	76,254,333	78,283,786	79,084,289
貯金残高	64,653,182	65,040,851	68,936,161	70,888,452	71,431,262
貸出金残高	19,596,711	18,697,580	17,290,905	16,527,006	16,016,080
有価証券残高	5,108,830	6,459,680	6,803,135	7,024,598	5,931,572
剰余金配当金額	44,788	44,523	66,854	53,877	50,876
出資配当金	24,771	24,684	27,575	24,285	23,879
事業分量配当金	20,017	19,839	39,279	29,592	26,997
職員数	137	136	132	136	128
単体自己資本比率	25.62%	26.42%	25.26%	25.10%	23.42%

- (注1)経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
- (注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
- (注3) 信託業務の取り扱いは行っていません。
- (注4)「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」 (平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
資金運用収益	589,167	545,232	△ 43,935
役務取引等収益	19,136	19,518	382
その他信用事業収益	38,094	26,628	△ 11,466
合 計	646,398	591,378	△ 55,020
資金調達費用	45,308	37,196	△ 8,112
役務取引等費用	7,155	7,353	198
その他信用事業費用	74,556	67,749	△ 6,807
合 計	127,019	112,298	△ 14,721
信用事業粗利益	519,379	479,080	△ 40,299
信用事業粗利益率	0.71%	0.64%	△ 0.07%
事業粗利益	1,308,786	1,270,684	△ 38,102
事業粗利益率	1.68%	1.54%	△ 0.14%

- (注1) 信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
- (注2) 事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

					· · ·	-111 /0/
項目	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	73,151,674	589,167	0.81%	74,375,264	545,232	0.73%
預金	49,825,278	312,923	0.47%	52,203,127	321,190	0.62%
有価証券	6,362,887	83,744	1.32%	5,294,474	61,583	1.16%
貸出金	16,963,509	192,500	1.13%	16,877,664	162,459	0.96%
資金調達勘定	71,919,346	45,002	0.06%	72,976,460	36,709	0.05%
貯金·定期積金	71,914,212	45,002	0.06%	72,963,790	36,697	0.05%
借入金	5,134	21	0.41%	12,670	12	0.09%
総資金利ざや			0.41%			0.29%

⁽注)総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項目	平成29年度増減額	平成30年度増減額
受取利息	△ 8,439	△ 43,936
預金利息	24,737	11,089
有価証券利息	480	△ 22,162
貸出金利息	△ 36,577	△ 30,041
その他受入利息	2,921	△ 2,822
支払利息	645	8,112
貯金利息	△ 101	7,484
給付補てん備金繰入	407	821
借入金利息	△ 21	10
その他支払利息	359	△ 202
差引	△ 7,794	△ 35,824

(注)増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1)貯金

① 種類別貯金平均残高

(単位:百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
要求払貯金	15,708	17,066	1,358
当座貯金	3	2	△ 1
普通貯金	15,604	16,971	1,367
貯蓄貯金	80	74	△ 6
通知貯金	-	1	_
別段貯金	16	16	_
その他の貯金	_	1	_
定期性貯金	56,205	55,896	△ 309
定期貯金	53,357	53,246	Δ 111
財形貯蓄	161	156	△ 5
積立定期貯金	234	234	_
定期積金	2,452	2,258	△ 194
その他の貯金	_	_	_
合 計	71,914	72,962	1,048

② 定期貯金残高

(単位:百万円)

			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
種類	平成29年度	平成30年度	増減
定期貯金	52,265	51,944	△ 321
うち固定金利定期	52,262	51,941	△ 321
うち変動金利定期	3	3	-

(2)貸出金

① 種類別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
手形貸付金	1	1	_
証書貸付金	15,716	15,677	△ 39
当座貸越	276	253	△ 23
金融機関貸付	965	949	△ 16
合 計	16,957	16,880	△ 77
割引手形	-	_	_

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位:百万円)

			(+
種類	平成29年度	平成30年度	増減
固定金利貸出	14,693	15,299	606
変動金利貸出	1,832	716	△ 1,116
合 計	16,527	16,016	△ 511

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位:百万円)

				(年四・日/月1/
和	重類	平成29年度	平成30年度	増減
	貯金	297	259	△ 38
	有価証券		-	_
担保	動産			_
	不動産	406	380	△ 26
	その他担保	856	729	△ 127
	小 計	1,561	1,368	△ 193
	農業信用基金協会保証	3,363	3,615	252
保証	その他保証	319	370	51
	小 計	3,682	3,985	303
信用		11,282	10,661	△ 621
合 計		16,527	16,016	△ 511

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位:百万円)

			<u> </u>
種類	平成29年度	平成30年度	増減
貯金等	-	1	_
有価証券	ı	ı	_
動産	1	1	_
不動産	1	1	-
その他担保	1	1	-
小 計	1	1	_
信用	_	-	_
合 計			_

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位:百万円)

			\ <u> </u>	
種類	平成29年度 平成30年度		増減	
設備資金	8,471	9,597	1,126	
運転資金	8,056	6,419	△ 1,637	
合 計	16,527	16,016	△ 511	

(注)運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連(自動車ローンを除く)」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	種類	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	増減
	農業・林業	87	0.53%	118	1.13%	31
	水 産 業	_	_	_	_	_
	製 造業	_	_	_	_	_
法	鉱業	-	_	-	-	_
14	建設業	18	0.11%	15	0.14%	△ 3
	不 動 産 業	-	_	_	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.06%	9	0.09%	Δ1
	運輸・通信業	-	_	-	-	_
,	卸売・小売・飲食業	-	_	_	_	-
	サービス業	62	0.38%	42	0.40%	△ 20
	金融・保険業	965	5.84%	_	-	_
	地方公共団体	9,859	59.66%	10,256	98.17%	397
	そ の 他	-	_	7	-	_
	個 人	5,525	33.43%	5,569	0.07%	44
	合 計	16,526	100.00%	16,016	100.00%	△ 510

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
農業	650	332	△ 318
榖作	32	59	27
野菜・園芸	28	43	15
果樹∙樹園農業	2	1	-
工芸作物	1	1	1
養豚・肉牛・酪農	2	ı	-
養鶏•養卵	-	1	-
養蚕	-	ı	-
その他農業	586	I	ı
農業関連団体等	-	ı	ı
合 計	650	332	△ 318

(注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- (注2)「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- (注3)「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
プロパー資金	623	197	△ 426
農業制度資金	27	135	108
うち農業近代化資金	19	109	90
うちその他制度資金	8	25	17
合 計	650	332	△ 318

- (注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
- (注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
- (注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

			\
種類	平成29年度	平成30年度	増減
日本政策金融公庫資金	_		_
その他	_		_
合 計	_	_	_

⑧ リスク管理債権額

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
破綻先債権額(A)	_	6	6
延滞債権額(B)	57	29	△ 28
3ヶ月以上延滞債権額(C)	_	_	_
貸出条件緩和債権額(D)	_	_	_
リスク管理債権合計額(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	57	35	△ 22

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円,%)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10 6 46 29		△ 4
危険債権	46	29	△ 17
要管理債権	_	-	_
小計(金融再生法開示債権合計額)(A)	57	35	△ 22
保全額(合計)(B)	64	55	△ 9
貸倒引当金	30	35	5
担保・保証等による保全額	34	20	△ 14
保全率(B)/(A)	112%	157%	45%
正常債権	16,526	15,981	△ 545
債権額合計	16,583	16,016	△ 567

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 該当する取引はありません。

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの(リスク管理債権)と金融 機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、「金融再生法」という。)に基づくもの(金融再生法 開示債権)があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、 当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載して おります。

金融再生法開示債権の用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産などの事由により経営破綻に陥っている先 に対する債権やこれらに準ずる債権

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態 や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元 本の回収及び利息の受取りができない可能性の 高い債権

要管理債権

3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危 険債権」に該当しないもの

財政状態及び経営成績に特に問題がないものと して、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」 「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分 される債権

リスク管理債権の用語説明

破綻先債権

未収利息を計上していない貸出金のうち、破産 法などの法的手続きが取られている先や手形交 換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸

延滞債権

未収利息を計上していない貸出金であって、破 綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図る ために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出 余

3カ月以上延滞債権

元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」 「延滯債権」に該当しないもの

貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建や支援のために、金利の減 免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先 に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先 債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に 該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

(単位:百万円)

自己査定債務者区分

権 金融再 開 債 生 法 示

リス ク 権 管 理 債 (貸出金元金ベース)

(総与信ベース)

正常先

(信用事業与信額ベース、要管理債権は貸出金元金)

破綻先債権(A) 6 破綻先 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(ア) 6 (注3) 実質破綻先 (注1) 延滞債権(B) 29 危険債権(イ) 29 破綻懸念先 (注1) (注3) 3ヶ月以上延滞債権(C) 要管理債権(ウ) 要管理先 貸出条件緩和債権(D) (注2) 要注意先 (注1) 経済未収金等信用事業以外の債権による差額 その他の要注意先 (注2)(C)又は(D)以外の他の貸出金及び貸出金以外の 正常債権(工) 15,981

> 合計(ア)+(イ)+(ウ)+(エ) 16,016

(注1)

開示債権合計額(ア)+(イ)+(ウ) 35 (正常債権15,981百万円を除く)

債権による差額

(注3) 総与信と貸出金元金の差額

リスク管理債権計(A)+(B) +(C)+(D)

35

① 貸倒引当金内訳

(単位:千円)

I			平成	29年度		
種目		期首残高期中増加額		期中減少額		期末残高
l		ガ日次同	为中垣加蝕	目的使用	その他	州小 汉同
I	一般貸倒引当金	57,661	54,342		57,661	54,342
	個別貸倒引当金	29,838	25,360	821	29,017	25,360
I	合 計	87,499	79,702	821	87,499	79,702

(単位:千円)

			平成	30年度		
	種目	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		为日次同	物中垣加蝕	目的使用	その他	ガ 木次同
	一般貸倒引当金	54,342	52,436		54,342	52,436
	個別貸倒引当金	25,360	13,766	32	25,328	13,766
	合 計	79,702	66,202	32	79,671	66,202

⑩ 貸出金償却額

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	821	_

(3)内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

		平成2	9年度			平成	30年度		
種類	種類 仕向け		被仕	向け	仕庐	可け	被仕向け		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
送金•振込為替	12,705	8,186,355	76,208	21,613,329	12,622	8,335,814	77,651	23,309,920	
代金取立為替	1	1,011	1	13,722	_	-	ı	_	
雑 為 替	1,472	446,846	1,166	341,557	1,456	449,577	1,178	360,669	
合 計	14,178	8,634,212	77,375	21,968,609	14,078	8,785,391	78,829	23,670,589	

(4)有価証券

① 保有有価証券平均残高

	種類	平成29年度	平成30年度	増減
国	債	3,059,687	2,340,573	△ 719,114
地	方 債	420,253	220,252	△ 200,001
政	府保証債	100,000	13,972	△ 86,028
金	融 債	1	1	-
社	債	310,071	19,446	△ 290,625
株	式	-	1	ı
受	益 証 券	2,473,877	2,700,230	226,353
貸	付有価証券	-	1	ı
	合 計	6,362,887	5,294,474	△ 1,068,413
商	品 国 債	_	_	_

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

							平成2	9年度			
	種類			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国			債	1,005,700	218,488	214,280	1	_	1,904,560	_	3,343,028
地	ブ	ī	債	202,440	203,790	_	1	-	l	_	406,230
政	府货	証	債	100,240	_	_	1	_	-	_	100,240
金	鬲	虫	債	_	_	_	1	_	-	_	_
社			債	301,700	_	_	1	-	l	_	301,700
株			式	_	_	_	ı	_	-	_	_
受	益	証	券	_	_	_	559,400	2,314,000	ı	_	2,873,400
貸	付 有	価訂	E 券	_	_	_	1	_	-	_	_
	合	計		1,610,080	422,278	214,280	559,400	2,314,000	1,904,560	0	7,024,598

(単位:千円)

						平成3	0年度			
	種類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国		債	215,902	-	212,060	_	_	2,345,630	_	2,773,592
地	方	債	200,630	_	_	_	_	-	_	200,630
政	府保証	債	1	-	_	_	_	_	_	_
金	融	債	-	-	_	_	_	-	_	_
社		債	-	_	_	_	_	-	_	_
株		式	_	_	_	_	_	-	_	_
受	益証	券	-	_	_	1,701,850	1,255,500	-	_	2,957,350
貸	付有価証	券	_	_		_	_	-	_	_
	슴 計		416,532	0	212,060	1,701,850	1,255,500	2,345,630	0	5,931,572

③ 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[その他有価証券]

							望位:十円 <i>)</i>
			平成29年度			平成30年度	
	種類	貸借対照表	取得原価又は	差額	貸借対照表	取得原価又は	差額
		計上額(A)	償却原価(B)	(A)—(B)	計上額(A)	償却原価(B)	(A)-(B)
	株式	_	_	_	_	_	_
	債券	4,151,198	3,841,084	310,114	2,974,222	2,630,175	344,047
	国債	3,343,028	3,041,108	301,920	2,773,592	2,430,176	343,416
貸借対照表計上額が取得原	地方債	406,230	399,990	6,240	200,630	199,999	631
価又は償却原価を超えるもの	政府保証債	100,240	100,000	240	_	_	_
	社債	301,700	299,986	1,714	-	-	-
	その他の証券	2,873,400	2,700,000	173,400	2,957,350	2,700,000	257,350
	小計	7,024,598	6,541,084	483,514	5,931,572	5,330,175	601,397
	株式	_	_	_	-	-	-
	債券	_	-	-	-	-	-
卷进制四字型 医短线取得压	国債	_	-	-	_	_	-
貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えないも	地方債	_	-	-	-	-	-
個人は負却が個を超んないもの	政府保証債	_	-	-	_	_	-
"	社債	_	_	_	_	_	_
	その他の証券	_	_	_	_	_	_
	小計	-	-	-	-	-	_
合計		7,024,598	6,541,084	483,514	5,931,572	5,330,175	601,397

④ 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[その他の金銭の信託]

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1)長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:千円)

		種類			平成2	9年度	平成3	0年度
		住块			新契約高	保有高	新契約高	保有高
	終	身	共	済	589,786	93,837,851	869,767	89,320,474
	定	期生	命 共	済	_	311,000	19,000	320,000
生	養	老 生	命共	済	260,900	21,455,538	359,400	18,469,330
命総		うちこ	ども共	済	216,600	8,839,600	306,500	8,135,500
合	医	療	共	済	7,500	1,669,050	8,000	1,559,550
L 共 済	が	ん	共	済	_	144,500	-	140,000
済	定	期医	療共	済	_	71,300	-	69,800
	介	護	共	済	57,032	401,528	38,119	424,817
	年	金	共	済	_	72,000	_	72,000
建	物	更生	生 共	済	16,981,610	95,203,174	17,275,350	96,663,295
	•	合	計	·	17,896,828	213,165,941	18,569,636	207,039,268

⁽注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2)医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:千円)

		項目			平成2	9年度	平成30年度		
		块口			新契約高	保有高	新契約高	保有高	
医	医療 共済				878	42,900	1,412	42,770	
が	が ん 共 済				149	5,470	305	5,591	
定					-	535	_	515	

⁽注)金額は、入院共済金額を表示しています。

(3)介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有高

	種	米百		平成2	9年度	平成3	0年度
	作生	枳		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介	護	共	済	73,844	635,326	41,911	637,328
生	活障害共済	(一時会	金型)	_		94,000	94,000
生	活障害共済	(定期年:	金型)	-	ı	10,100	10,100

⁽注)金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額を表示しています。

(4)年金共済の年金保有高

(単位:千円)

		項目			平成2	19年度	平成3	0年度
		块口			新契約高	保有高	新契約高	保有高
年	金	開	始	前	68,223	1,111,441	88,403	1,141,688
年	金	開	始	後	-	417,667	-	421,366
		合 計			68,223	1,529,108	88,403	1,563,055

(注)金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金金額)を表示しています。

(5)短期共済新契約高

(単位:千円)

			種	類				平成29年度	平成30年度
火		災		+	共		済	17,614	16,812
自		動	Ē	Į.	共		済	362,565	341,455
傷		害	!		共		済	3,117	3,129
団	体	定	期	生	命	共	済	-	-
定	額	定	期	生	命	共	済	-	_
賠	償	ĺ	責	任		共	済	303	299
自		賠	<u></u>	ŧ	共	·	済	48,844	49,168
			合	計				432,443	410,866

(注)金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1)購買品取扱高

(単位:千円)

							<u> </u>
	T百	[目		平成29		平成30	年度
	坦	Н		供給高	手数料	供給高	手数料
生	産	資	材	1,167,083	141,274	1,228,756	141,847
生	活	物	資	956,282	177,433	1,005,072	181,985
	合	計		2,123,364	318,707	2,233,829	323,832

(2)受託販売品取扱高

(単位:千円)

\					
項目		平成29年度		平成30年度	
		販売高	手数料	販売高	手数料
米		779,111	36,959	794,104	30,144
米以外の	農産物	314,081	31,751	314,555	33,847
畜 産	物	35,912	-	23,874	87
合	計	1,129,104	68,710	1,132,533	64,078

(3)保管事業取扱実績

(単位:千円)

項目		平成29年度	平成30年度
ılπ	保 管 料	12,623	12,756
収益	荷 役 料	1,132	1,318
11111	その他の収益	6,978	6,729
費用	保管材料費	4	15
	保管労務費	134	113
	その他の費用	7,153	5,957
	差引	13,441	14,718

(4)加工事業取扱実績

				(+ <u>-</u> 1 1 1
種類	平成29	9年度	平成30	年度
作生大块	販売高	手数料	販売高	手数料
1	ı	ı	ı	_
-	-	-	_	_
-	_	-	_	_
合 計	-	_	_	-

(5)利用事業取扱実績

(単位:千円)

種類	平成2	9年度	平成3	0年度
生块	取扱数量	手数料	取扱数量	手数料
カントリーエレベータ	100,482枚	34	100,562枚	47,170
ライスセンター	1,963t	48,171	2,123t	52,044
育苗センター	356t	16,170	267t	15,242
種子センター	137t	3,992	135t	3,999
無 人 へ リ 防 除	_	13,009	-	13,807
そ ば 乾 燥 調 製	4t	2,164	6t	2,660
その他利用事業	_	9,697	_	7,753
合 計		141,328		142,675

(6)介護事業取扱実績

(単位:千円)

			\
	項目	平成29年度	平成30年度
ılπ	訪問介護収益	I	_
収益	居宅介護支援収益	I	_
	その他の収益	-	_
費	介 護 労 務 費	I	_
用	その他の費用	_	_
	差引	I	-

(7)指導事業の収支内訳

項目		平成29年度	平成30年度
	賦 課 金	I	_
収	指導事業補助金	4,829	26,561
入	実 費 収 入	6,206	5,827
	その他の収入	_	_
	営農 改善費	27,676	53,025
	生活文化事業費	_	_
支	教育情報費	1,086	1,145
出	協力団体育成費	1,484	1,355
	農政活動費	_	_
	相談活動費	I	_
	差引	△ 19,211	△ 23,136

Ⅳ 経営諸指標

1. 利益率

(単位:%)

項目	平成29年度	平成30年度	増減		
総資産経常利益率	0.41%	0.34%	△ 0.07%		
資本経常利益率	5.64%	4.87%	△ 0.77%		
総資産当期純利益率	0.30%	0.24%	△ 0.06%		
資本当期純利益率	4.06%	3.32%	△ 0.74%		

- (注1) 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
- (注2) 資本経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100
- (注3) 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
- (注4) 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

区分					平成29年度	平成30年度	増減	
貯貸率	期			末	23.31%	22.42%	△ 0.89%	
IJ 貝 牛	期	中	平	均	23.58%	23.13%	△ 0.45%	
貯証率	期			末	9.91%	8.30%	△ 1.61%	
灯缸平	期	中	平	均	8.85%	7.26%	△ 1.59%	

- (注1) 貯貸率(期 末)=貸出金残高/貯金残高×100
- (注2) 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高/貯金平均残高×100
- (注3) 貯証率(期 末)=有価証券残高/貯金残高×100
- (注4) 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高/貯金平均残高×100

Ⅴ 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

【自己資本比率の状況】

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成31年3月末における自己資本比率は、23. 42%となりました。

【経営の健全性の確保と自己資本の充実】

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

〇 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	白山農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1609百万円(前年度1,623百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本 比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれら のリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより 自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

			<u> (単位: É</u>	5万円、%)
	平成29年		平成304	
項 目		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎で	頁目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,696		5,822	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,623		1,609	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	4,128		4,268	
うち、外部流出予定額	△ 54		△ 50	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 2		△ 5	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	54		52	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		52	
うち、適格引当金コア資本算入額	54		_	
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達 手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		_	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに 相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,750		5,874	
コア資本に係る調整項	頁目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の 額の合計額	1		1	_
うち、のれんに係るものの額	-		_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の 額	1		1	_
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		_	-
適格引当金不足額	-		_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	_
前払年金費用の額	-		_	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		_	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-		_	

特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	-	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	-	_
サ定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	_	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連す るものの額	_	-	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの 額	_	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1	1	-
自己資本			
自己資本の額 ((イ) ー (ロ)) (ハ)	5,749	5,873	-
リスク・アセット等	î.		
信用リスク・アセットの額の合計額	20,387	22,596	
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,419	_	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ に係るものを除く。)		-	
うち、繰延税金資産		-	
うち、前払年金費用		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	2,419	-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの 額	-	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	2,517	2,478	
信用リスク・アセット調整額	_	_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	_	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	22,904	25,074	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (二))	25.10%	23.42%	
		<u> </u>	

⁽注1)「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号) に基づき算出しています。

⁽注2) 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

⁽注3) 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

【信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳】

			平成29年度			平成30年度			
信用リスク・アセット			リスク・アセット 額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポー ジャーの 期末残高	リスク・アセット 額 a	所要自己 資本額 b=a×4%		
現金		245	-	-	253	_	-		
我が国のロ	中央政府及び中央銀行向け	5,741	-	-	2,436	-			
外国の中央	央政府及び中央銀行向け	-	_	-	-	-			
外国の中央政府及び中央銀行向け 国際決済銀行等向け 我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	_			
		10,304	-	-	10,493	-			
外国の中央	央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-			
国際開発銀	银行向け	-	-	-	-	_			
地方公共因	団体金融機構向け	201	10	-	-	-			
我が国の政	政府関係機関向け	101	10	-	-	-			
地方三公社	生向け	-	-	-	-	-			
金融機関及	び第一種金融商品取引業者向け	49,374	9,875	395	50,913	10,183	40		
法人等向	t	208	140	6	98	94			
中小企業等	等向け及び個人向け	949	507	20	865	474	1		
抵当権付任	主宅ローン	170	59	2	150	52			
不動産取得	导等事業向け	584	580	23	483	475	1		
三月以上延滞等		9	1	-	9	1			
取立未済手形		-	-	-	-	-			
信用保証協会等による保証付		3,366	330	13	3,617	355	1		
株式会社均	地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	_			
共済約款貸	賞付	113	_	-	-	-			
出資等		190	190	8	76	76			
	(うち出資等のエクスポージャー)	190	190	8	76	76			
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	_	_			
上記以外		6,680	11,103	444	6,510	10,860	43		
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,829	7,072	283	2,904	7,259	29		
	(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	-	_	-	_	_			
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	180	451	18	55	139			
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	_	_	-	_			
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-			
	(うち上記以外のエクスポージャー)	3,671	3,580	143	3,551	3,462	13		
		·	·						

証券化		_	-	-	-	-	-
	(うちSTC要件適用分)	_	ı	_	-	_	-
	(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-	
再証券化		-	-	-	-	-	-
リスク・ウェ	ェイトのみなし計算が適用されるエクスポー	_	-	-	2,700	27	
ジャー	(うちルックスル一方式)	-	-	-	2,700	27	
	(うちマンデート方式)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式250%)	-	ı	_	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置のの額	によりリスク・アセットの額に算入されるも	-	-	-	-	_	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		-	△ 2,419	△ 97	-	_	-
準的手法を	を適用するエクスポージャー別計	78,232	20,387	815	78,603	22,596	904
/Aリスク相	当額÷8%	-	_	-	-	_	-
央清算機関	関関連エクスポージャー	_	-	-	-	-	-
合	計(信用リスク・アセットの額)	78,232	20,387	815	78,603	22,596	904
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額		所要自己資本 額	オペレーショナル・リスク相: 額を8%で除して得た額		所要自己資本 額
		á	3	b=a×4%			b=a×4%
			2,517	101	,		
		リスク・アセッ	卜等(分母)計	総所要自己資 本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資 本額
	総所要自己資本額	á	a	$b=a\times4\%$	а		$b=a\times4\%$
			22,904	916		25,074	1,00

- (注1)「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- (注2)「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- (注3)「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- (注4)「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- (注5)「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- (注6)「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる 経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- (注7)「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証または クレジットデリバティブの免責額が含まれます。

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額	. 00/
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数	— ÷8%

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。 また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
12.12.12.13
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人向けエクスポージャー(長期)	R&I,Moody's,JCR,S&P,Fitch	
法人向けエクスポージャー(短期)	R&I,Moody's,JCR,S&P,Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

						(単位:日 万 円)				
E ()			平成	29年度		平成30年度				
E/J		信用リスクに関	するエクスポー	ジャーの残高	三月以上延滞エクスポー	信用リスクに関	用リスクに関するエクスポージャーの残高			
			うち貸出金等	うち債券	ジャー期末残高		うち貸出金等	うち債券	ェクスポー ジャー期末残 高	
		農業	95	88	-	-	118	118	-	-
		林業	-	-	-	-	-	-	-	-
		水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
		製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
		鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	法	建設·不動産業	22	19	ı	2	18	16	ı	2
	人	電気・ガス・熱供給・水道業	11	11	ı	ı	10	10	ı	ı
		運輸·通信業	100	-	100	ı	1	1	ı	-
		金融·保険業	52,503	965	301	ı	50,913	1	ı	-
		卸売・小売・飲食・サービス業	243	61	-	7	45	45	ı	7
		日本国政府·地方公共団体	13,360	9,910	3,450	-	12,933	10,297	2,636	-
		上記以外	2,735	44	ı	ı	3,027	55	ı	ı
	個	ل	5,606	5,493	ı	ı	5,527	5,527	ı	ı
	その	他	3,558	-	ı	ı	3,312	1	ı	-
爿	美種 另	川残高計	78,232	16,590	3,851	9	75,903	16,068	2,636	9
	1年」	以下	51,281	315	1,605	\setminus	51,300	187	200	\setminus
	1年超3年以下		920	510	410		898	688	210	
	3年	超5年以下	983	783	200		540	340	200	
	5年	超7年以下	290	290	-		354	354	-	
	7年	超10年以下	1,592	1,592	-		2,662	2,662	-	
	10年	超	14,521	12,885	1,636		13,667	11,641	2,026	
	期限	の定めのないもの	8,645	215			6,482	196		
9	美存其	明間別残高計	78,232	16,590	3,851		75,903	16,068	2,636	

- (注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- (注2) 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した 期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- (注3)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- (注4)「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- (注5) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	平成29年度					平成30年度					
	期苦硅宣	期中増加額	期中洞	述少額	期末残高	期苦硅宣	期中増加額	期中派	載少額	期末残高	
	粉日72日	州中垣加创	目的使用	その他	州小汉同	州日汉同	物中坦加银	目的使用	その他	物不沒同	
一般貸倒引当金	58	54		58	54	54	52		54	52	
個別貸倒引当金	30	25	1	29	25	25	14	-	25	14	

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位:百万円)

				平成2	9年度					平成3	0年度		
区分		期 古	期中増加額	期中洞	域少額	期士建立	貸出金償却	期苦硅宣	抽中抽加药	期中派	載少額	期末残高	貸出全營
		物日次同	物下培加银	目的使用	その他	7017(7)(101	英山亚良如	物日次同	W T - BWE DC	目的使用	その他	州不汉同	具山亚凤叫
	農業	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	
	林業	_	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	_	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	_	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	_	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法		5	-	-	-	5	-	5	-	-	5	-	
人	電気・ガス・熱供 給・水道業	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	
	運輸·通信業	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融•保険業	_	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売・小売・飲食・ サービス業	16	_	-	-	13	_	13	-	-	7	6	
	上記以外		_	ı	-	-	-	ı	-	-	1	-	
個。	,	8	-	-	-	7	-	7	1	-	-	8	
	業種別残高計	30	-	-	-	25	-	25	1	-	12	14	

⁽注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

	種類		平成29年度		平成30年度			
	性規	格付あり 格付なし		計	格付あり	格付なし	計	
	リスク・ウェイト0%	-	16,932	16,932	-	13,575	13,575	
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-	
信	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-	
用リ	リスク・ウェイト10%	1	3,504	3,504	-	3,552	3,552	
ス	リスク・ウェイト20%	-	49,375	49,375	-	50,915	50,915	
ク削	リスク・ウェイト35%	1	168	168	-	148	148	
減効	リスク・ウェイト50%	100	9	110	-	9	9	
果勘	リスク・ウェイト75%	ı	685	685	-	636	636	
案	リスク・ウェイト100%	ı	5,454	5,454	-	4,110	4,110	
後残	リスク・ウェイト150%	-	-	1	-	-	-	
高	リスク・ウェイト200%	-	1,824	1,824	-	-	-	
	リスク・ウェイト250%	-	180	180	-	2,959	2,959	
	その他	-	-	-	-	1	-	
	リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
	合 計	_	78,132	78,233		75,903	75,903	

- | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.500 | 1.

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の 種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	平成2	9年度	平成30年度		
色力	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 向 け	-	100	-	-	
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	_	
地 方 三 公 社 向 け		-	_	1	
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	
法 人 等 向 け	6	-	-	-	
中小企業等向け及び個人向け	58	2	41	2	
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	_	-	-	-	
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	_	-	-	-	
三 月 以 上 延 滞 等	_	-	-	-	
証 券 化	1	-	-	_	
中 央 清 算 機 関 関 連	_				
上 記 以 外	36	_	35	_	
合 計	100	102	76	2	

- (注1)「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- (注2)「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第 一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- (注3)「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- (注4)「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立 未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。 ①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、 取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取 得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外 出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な 会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成2	9年度	平成30年度			
区刀	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額		
上場	_	_	_	_		
非上場	2,053	2,053	2,979	2,979		
合計	2,053	2,053	2,979	2,979		

- (注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。
- ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

	平成29年度		平成30年度			
売却益	売却損	償却額	売却益 売却損 償却額			
_	-	ı	ı	-	-	

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券 としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

			(年位:日77日)			
平成2	9年度	平成30年度				
評価益	評価損	評価益	評価損			
_	_	-	_			

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

			(+12:173137			
平成2	9年度	平成30年度				
評価益	評価損	評価益	評価損			
_	-	-	-			

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

区分	平成29年度	平成30年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		2,700
マンデート方式を適用するエクスポージャー	_	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	_	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	_	-

10. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

四半期末を基準日として、四半期毎でIRRBBを計測。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に0.1%変動した時に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として四半期毎に算出。 ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存25年)リスク量を資定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)及びその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
- 一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、∠EVE及び∠NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇☑EVE及び☑NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利リスク計測の前提及びその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NIIと大きく異なる点

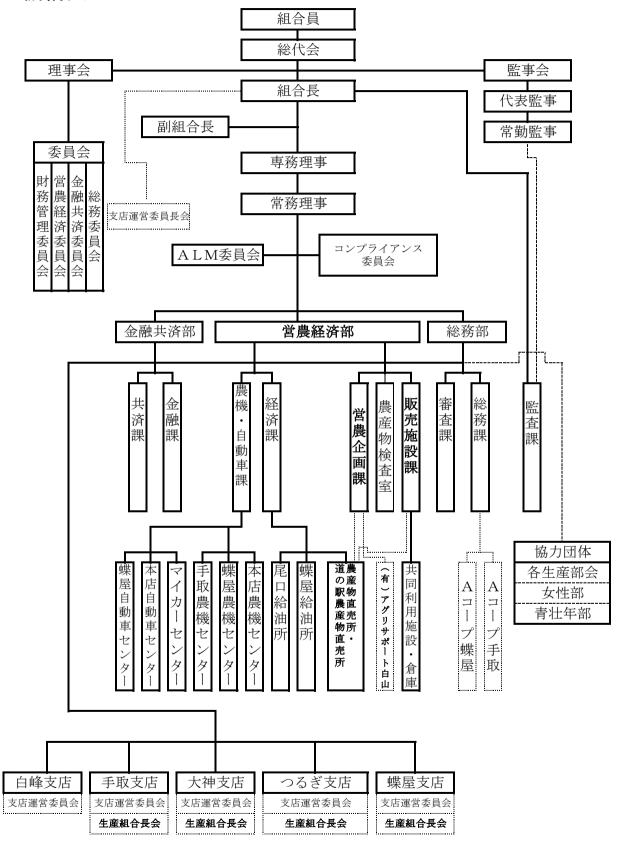
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

	(単位:白万円)										
		IRRBB1	:金利リスク								
	(イ) (口)			(11)	(=)						
項番		∠E	VE	⊿r	N I I						
		当期末	前期末	当期末	前期末						
1	上方パラレルシフト										
2	下方パラレルシフト	-									
3	スティープ化	841									
4	フラット化	376									
5	短期金利上昇	455									
6	短期金利低下	450									
7	最大値	841									
			ᡮ)	(^)							
		当其	胡末	前期末							
8	自己資本の額	5,8	373								

◆JAの概要

1.機構図



2. 役員(平成31年3月末)

	役職名					氏名			役職名		氏名							
代	表 理	事	組	合	長	竹	内	文	雄	理			事	西	田		英	次
副	組	合	長	理	事	東	藤	富士	雄			<i>II</i>		半	田		義	春
専	務		理		事	奥	谷	英	喜			<i>II</i>		毌	村		弘	仁
常	務		理		事	柄	田	俊	樹			//		宮		本		剛
理					事	彐	本	正	隆			//		池	田		妙	子
		11				藤	田	和	彦			//		宮	下	ひ	ح	み
		11				小	田	吉	_	代	表	監	事	今	村		文	雄
		11				彐	﨑	昭	治	常	勤	監	事	藪	田		廣	司
		"				圕	村	哲	史	監			事	۲		野		登
		11				小	倉	芳	治			<i>II</i>		彐		岸		淳
		11	·	Ť	·	中	西	節	子			//		本	田		英	夫
		11				谷	端	正	宗									

⁽注)監事本田 英夫は農協法第30条第14項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位:人)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
正組合員数	3,845	3,770	△ 75
個 人	3,813	3,738	△ 75
法人	32	32	_
准組合員数	2,981	3,020	39
個 人	2,927	2,966	39
法人	54	54	_
合 計	6,826	6,790	△ 36

4. 組合員組織の状況

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	124名	もち生産部会	13名
生産組合	78集落	ブロッコリー部会	17名
青壮年部	83名	丸いも部会	14名
女性部	151名	ナス部会	8名
白山農業振興協議会	108名	エンドウ部会	4名
直播部会	16名	タケノコ部会	13名
集落営農協議会	21団体	果樹生産組合	3名
水稲種子生産組合	45名	酪農部会	1名
北陸12号生産組合	4名	花卉部会	8名
白山ねぎ部会	11名	よらんかいねぇ広場	
酒米生産研究部会	15名	出荷者協議会	383名

5. 地区



6. 沿革・歩み

	・「JA蝶屋・JAつるぎ郷・JA手取」3JA組合長により「合併予備契約の調印」を執り行う。
平成18年	・3JAにおいて同時に「合併臨時総会」を開催し、合併全議案が承認される。
	・第1回の設立委員会が開催
平成19年	石川県知事に対し、白山農業協同組合設立認可申請を提出
十成19年	3月末日に、石川県知事より合併が認可される。
平成25年	鶴来地区の林支店、舘畑支店、蔵山支店の3支店を統合した「つるぎ支店」を設置。
平成27年	ファーマーズマーケット「よらんかいねぇ広場」を設置オープン。
平成29年	白山農業協同組合 合併10周年を迎える。

7. 店舗等のご案内

(単位:台)

店舗・施設の名称			尓	所在地の住所	電話番号	CD·ATM設置台数
本			店	〒920-2154 白山市井口町に62番地1	076-272-3333	-
蝶	屋	支	店	〒920-0202 白山市西米光町13番地	076-278-2315	1台
つ	るぎ	支	店	〒920-2154 白山市井口町に58番地1	076-272-1515	2台
大	神	支	店	〒920-2115 白山市白山町ヲ55番地1	076-272-0620	-
手	取	支	店	〒920-2321 白山市吉野夏116番地	076-255-5001	1台
白	峰	支	店	〒920-2501 白山市白峰口62番地1	076-259-2003	-

店舗外CD·ATM設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日(平日・土・日)
農産物加エセンター	〒920-2162 白山市道法寺町へ21番地	АТМ	平日・土・日
河内地場産業センター	〒920-2303 白山市河内町福岡124番地	АТМ	平日・土・日

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額ーコア資本に係る調整項目の額(経過措置適用
	後の額)』を言います。
自己資本比率	自己資本比率の額をリスク・アセット等の総額(信用リスク・アセット額及び
	オペレーショナル・リスク相当額)で除して得た額。国内基準を採用する金融
	機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決め
	により8%以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引(以下「資産
	等」といいます。)の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリ
	スクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・
	ウェイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVAリスク相当額を8%で
	除した額の合計額を言います。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国
	内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不
(相当額)	適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシス
	テムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定
	の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・
	リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手
	法です。 1 年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレ
	ーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利
	益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収
	益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその
	他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償
	還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出して
	います。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののこと
	です。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融
	資を実行することを約束する契約のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポ
	ージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引
	のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資
	産のことです。

用語	内容
CVAリスク	CVA(派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の
(Credit Value adjustment)	公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額を言
	います。)が変動するリスクを言います。
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に
	大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相
	対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ(回避・低減)するために、債務者である会社等の信用力
	を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
プロテクションの購入及び	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リス
提供	クをヘッジ(回避・低減)するための取引をいい、プロテクションの提供とは、
	保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、
	貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保
	証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品の
	ことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
∠EVE • ∠NII	∠EVEとは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額
	として計測されるものをいいます。⊿NIIとは、金利リスクのうち、金利ショック
	に対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額
	として計測されるものをいいます。
	∠EVEについては、6つの金利ショック・シナリオ(上方パラレルシフト・
	下方パラレルシフト・スティープ化・フラット化・短期金利上昇・短期金利低下)
	に基づいて、∠NIIについては2つの金利ショック・シナリオ(上方パラレル
	シフト・下方パラレルシフト)に基づいて計測を実施します。
上方パラレルシフト・	満期までの残存年数が異なる債券についての金利が、全体的に上昇することを
下方パラレルシフト	上方パラレルシフトといいます。反対に、金利が全体的に下落することを下方
スティープ化・フラット化	パラレルシフトといいます。 長期金利が上昇して、短期金利と長期金利との差が大きくなることをスティープ
	化といいます。反対に、長期金利が下落して、短期金利と長期金利との差が
	小さくなることをフラット化といいます。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

〈概況及び組織に関する事項〉		④ 有価証券に関する指標	
1. 業務の運営の組織・・・・・・・	$45 \sim 48$	a. 商品有価証券の種類別の平均	
2. 理事及び監事の氏名及び役職名・・	46	残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	該当なし
3. 事務所の名称及び所在地・・・・・	48	b. 有価証券の種類別の残存期間	
		別の残高・・・・・・・・・	31
〈主要な業務の内容〉		c. 有価証券の種類別の平均残高・	30
4. 主要な業務の内容・・・・・・・	11	d. 貯証率の期末値及び期中平均	
		値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35
〈主要な業務に関する事項〉			
5. 直近の事業年度における事業の概		〈業務の運営に関する事項〉	
要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4	8. リスク管理の体制・・・・・・・	8
6. 直近の5事業年度における主要な		9. 法令遵守の体制・・・・・・・	8
業務の状況を示す指標・・・・・・	24	10. 中小企業の経営の改善及び地域の	
7. 直近の2事業年度における主要な		活性化のための取組の状況・・・・・	3
事業の状況を示す指標		11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の	
① 主要な業務の状況を示す指標		内容・・・・・・・・・・・・・	10
a. 事業粗利益及び事業粗利益率・	25		
b. 資金運用収支、役務取引等収		〈直近の2事業年度における財産の状況〉	
支及びその他事業収支・・・・・	25	12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余	
c. 資金運用勘定並びに資金調達		金処分計算書・・・・・・・・・	12~21
勘定平均残高、利息、利回り及		13. 貸出金にかかる事項	
び総資金利ざや・・・・・・・	25	① 破綻先債権に該当する貸出金・・	28
d. 受取利息及び支払利息の増減・	25	② 延滞債権に該当する貸出金・・・	28
e. 総資産経常利益率及び資本経		③ 3カ月以上延滞債権に該当する	28
常利益率・・・・・・・・・・	35	貸出金・・・・・・・・・・・	28
f. 総資産当期純利益率及び資本		④ 貸出条件緩和債権に該当する貸	
当期純利益率・・・・・・・・	35	出金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
② 貯金に関する指標		14. 自己資本の充実の状況・・・・・・	$35 \sim 44$
a. 流動性貯金、定期性貯金、譲		15. 次に掲げるものに関する取得価額	
渡性貯金、その他の貯金の平均		又は契約価額、時価及び評価損益	
残高・・・・・・・・・・・	26	 有価証券・・・・・・・・・ 	31
b. 固定金利定期貯金、変動金利		② 金銭の信託・・・・・・・・・	32
定期貯金及びその他の区分ごと		③ 金融先物取引等・・・・・・・	該当なし
の定期貯金の残高・・・・・・	26	16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の	
③ 貸出金等に関する指標		増減額・・・・・・・・・・・・	30
a. 手形貸付、証書貸付、当座貸		17. 貸出金償却額・・・・・・・・・	30
越及び割引手形の平均残高・・・	26		
b. 固定金利及び変動金利の区分			
ごとの貸出金の残高・・・・・・	26		
c . 担保の種類別の貸出金残高及			
び債務保証見返額・・・・・・・	26		
d. 使途別の貸出金残高・・・・・	27		
e. 主要な農業関係の貸出実績・・	27		
f.業種別の貸出金残高及び当該			
貸出金残高の貸出金の総額に対			
する割合・・・・・・・・	27		
g. 貯貸率の期末値及び期中平均値・	35		



石川県白山市井口町に 62 番地 1 TEL(0 7 6) 2 7 2 - 3 3 3 3 https://www.ja-hakusan.jp/

